

第1部 中小企業の動向

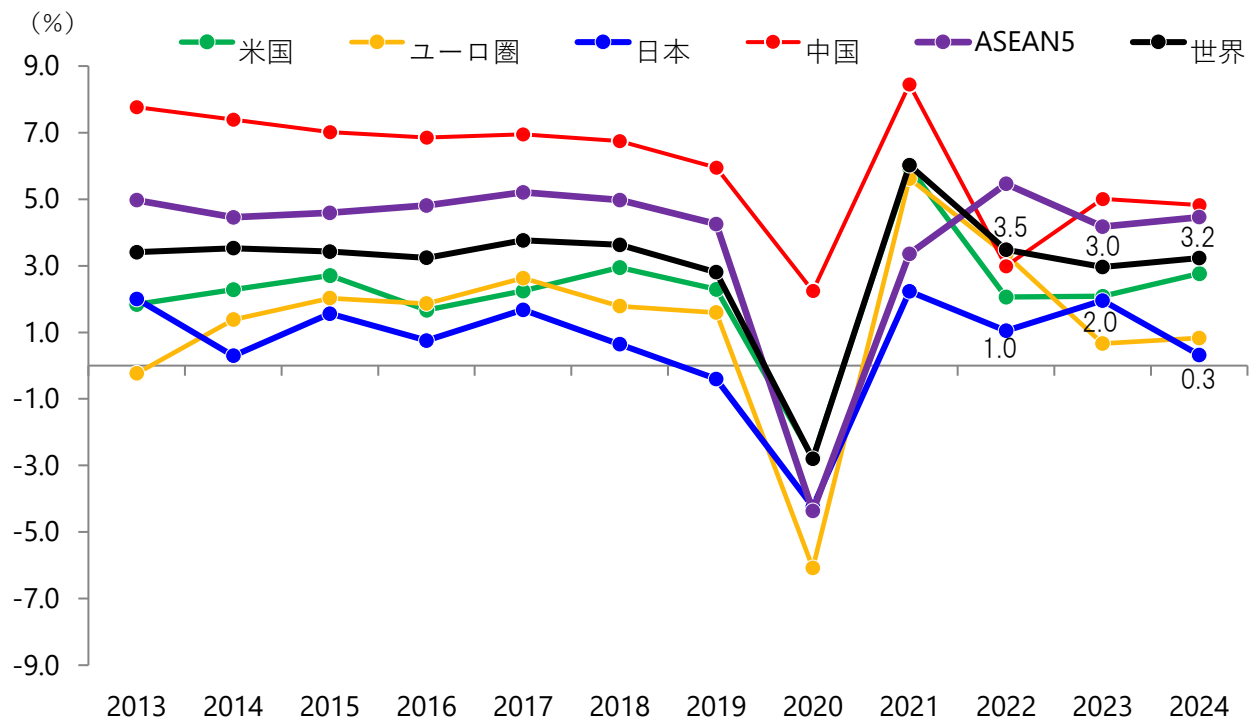
第1章 福岡県経済の動向

1. 世界と日本経済の動向

1 世界経済の成長率見通し

国際通貨基金（IMF）によると、2023 年の世界経済の成長率は 2022 年の 3.5%から 3.0%に下降していますが、2024 年は 3.2%に上昇すると予測されています。一方、日本の成長率の見通しは 2023 年に 2.0%に上昇したものの、2024 年には 0.3%に下降すると予測されています。

図表 1-1-1 各国の実質経済成長率の推移と見通し



注：ASEAN5 は、インドネシア・タイ・マレーシア・フィリピン・ベトナムのことで、ASEAN 人口の約 9 割を占める。

出所：IMF「IMF World Economic Outlook Database October 2024」より作成

2 世界各国の国内総生産と1人当たり国内総生産

2023 年における日本の国内総生産（GDP）は世界 4 位となり、2013 年からの GDP 伸び率は 81.0%と上位国の中では大きく低迷しています。また、一人当たり GDP は 34 位で、先進国 38 カ国の中でも 22 位と中位となっています。

図表 1-1-2 世界各国の国内総生産（名目）と1人当たり国内総生産

順位	国名	GDP (単位:10 億 US \$)	2013 年からの GDP 伸び率	1 人当たり GDP (単位:US \$)	1 人当たり GDP の順位 (先進国*内での順位)
1	米国	27,721	164.2%	82,715	7(6)
2	中国	17,758	184.5%	12,597	73(-)
3	ドイツ	4,527	118.9%	53,565	18(14)
4	日本	4,220	81.0%	33,899	34(22)
5	インド	3,568	192.1%	2,497	149(-)
6	イギリス	3,382	121.4%	49,648	22(17)
7	フランス	3,053	108.4%	46,305	25(19)
8	イタリア	2,302	106.9%	39,012	28(20)
9	ブラジル	2,174	87.9%	10,268	82(-)
10	カナダ	2,142	116.0%	53,607	17(13)

注：ここでの先進国とは、OECD 加盟国 38 か国のうち、一人当たり GDP が 1 万 US ドル以下の国を除くと定義。

出所：IMF 「IMF World Economic Outlook Database, October 2024」より作成

3 世界の貿易動向

世界貿易額は、3年連続で40兆ドルを超えた一方、エネルギーや食糧価格などが下落傾向に転じたことで3年ぶりに前年比で減少しました。また、日本貿易額は円安・物価高の影響により輸出が過去最高額を更新し、輸入は前年に続いて110兆円を超えて過去2番目の高水準となっています。

図表1-1-3 貿易額の推移（世界・日本）



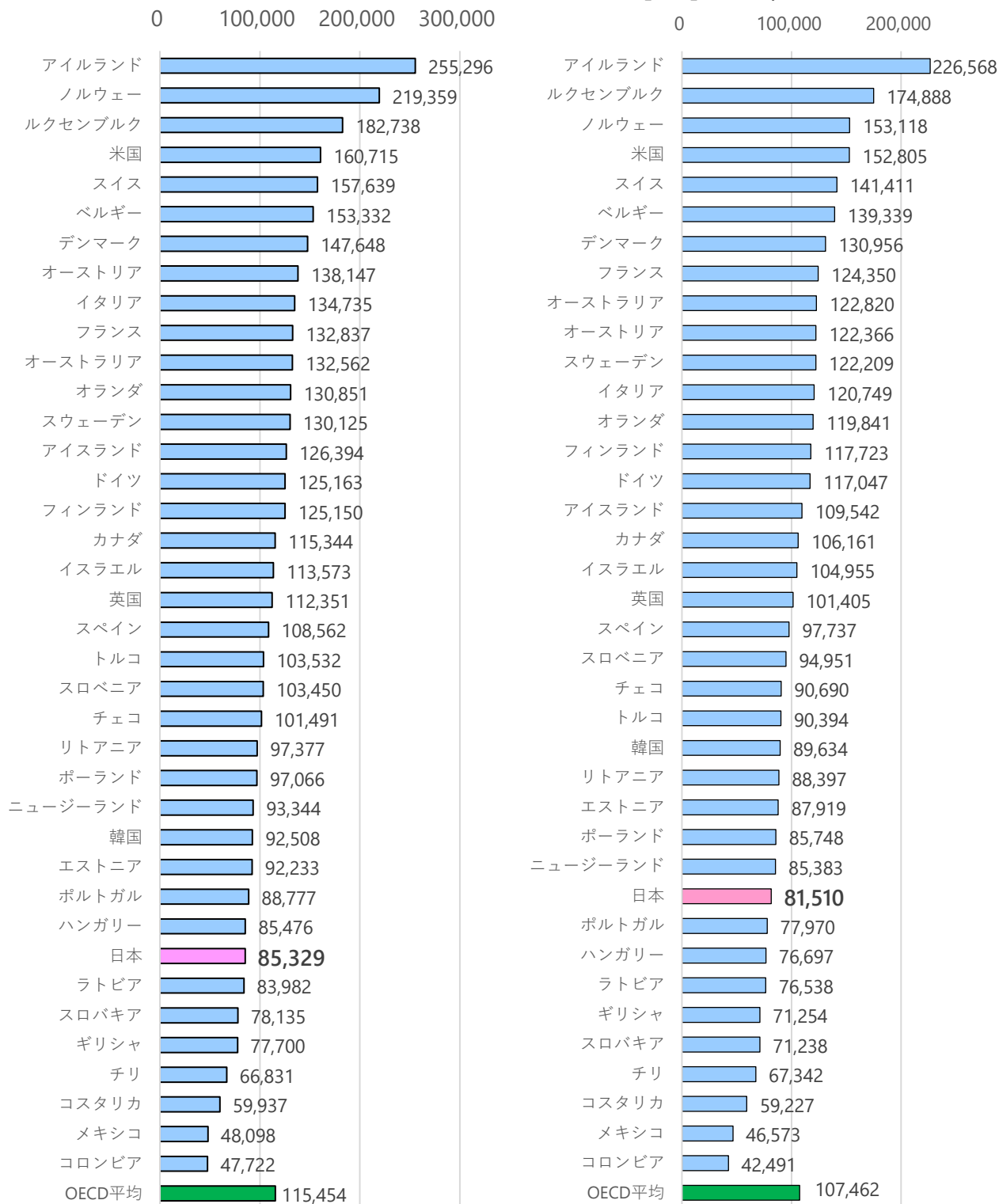
出所：国際貿易センター「INTERNATIONAL TRADE STATISTICS」より作成

4 世界各国の労働生産性

2022 年の 1 人当たり労働生産性の日本の順位は、2021 年の 29 位から更に低下して 31 位となりました。データ取得可能な 1970 年以降で最も低い順位に落ち込んでいます。

図表 1-1-4 OECD 加盟諸国の就業者 1 人当たり労働生産性（2022 年/38 か国比較）

単位：購買力平価換算USドル



出所：公益財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2023」より作成

2. 福岡県経済の動向

1 県内総生産と県民所得

2021 年度の日本経済は、前年度から引き続き新型コロナウイルス感染拡大により、経済活動に強い影響を受けながらも、持ち直しの動きを続けてきました。第 1 四半期までは断続的に緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発出により経済活動が抑制され、中でも、外食や国内旅行などのサービス業を中心に個人消費が低迷しました。その後はワクチン接種の進展等を受けて、ウィズコロナの考え方のもと経済活動の正常化が進みました。生産面においては、製造業のうち生産用機械や汎用・業務用機械等が増加した一方で、東南アジアでの感染拡大等に伴う国際的な半導体供給不足により、特に輸送用機械の生産が大きな影響を受け、輸出や設備投資を下押しした形となりました。また、ロシアによるウクライナ侵攻等により供給面での制約や原材料価格の高騰といったリスクが顕在化しました。

こうした状況下で、国内総生産は、名目値で前年度比 2.4% 増の 550 兆 5,304 億円、実質値では同 2.5% 増の 540 兆 7,961 億円となりました。

2021 年度の県内総生産は、日本経済と同様に新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中で経済活動の正常化がすすめられた結果、建設業、卸売・小売業、保健衛生・社会事業などが増加し、名目で前年度比 3.2% 増の 19 兆 4,571 億円、実質で同 3.1% 増の 19 兆 471 億円となりました。

図表 1-2-1 県内総生産（名目・実質）と県民所得

（実額（億円））

区分	2020 年度	2021 年度	2022 年度（参考値） *2024.10.16 速報	2023 年度（参考値） *2024.10.16 速報
県内総生産（名目） （対前年度増加率）	188,459 （-5.0）	194,571 （3.2）	202,723 （4.2）	208,599 （2.9）
県内総生産（実質） （対前年度増加率）	184,705 （-6.0）	190,471 （3.1）	196,437 （3.1）	196,606 （0.1）
県民所得 （対前年度増加率）	134,959 （-7.4）	140,021 （3.8）	-	-

出所：福岡県調査統計課「令和 3（2021）年度県内経済・市町村経済計算報告書（令和 6 年 7 月一部修正）」

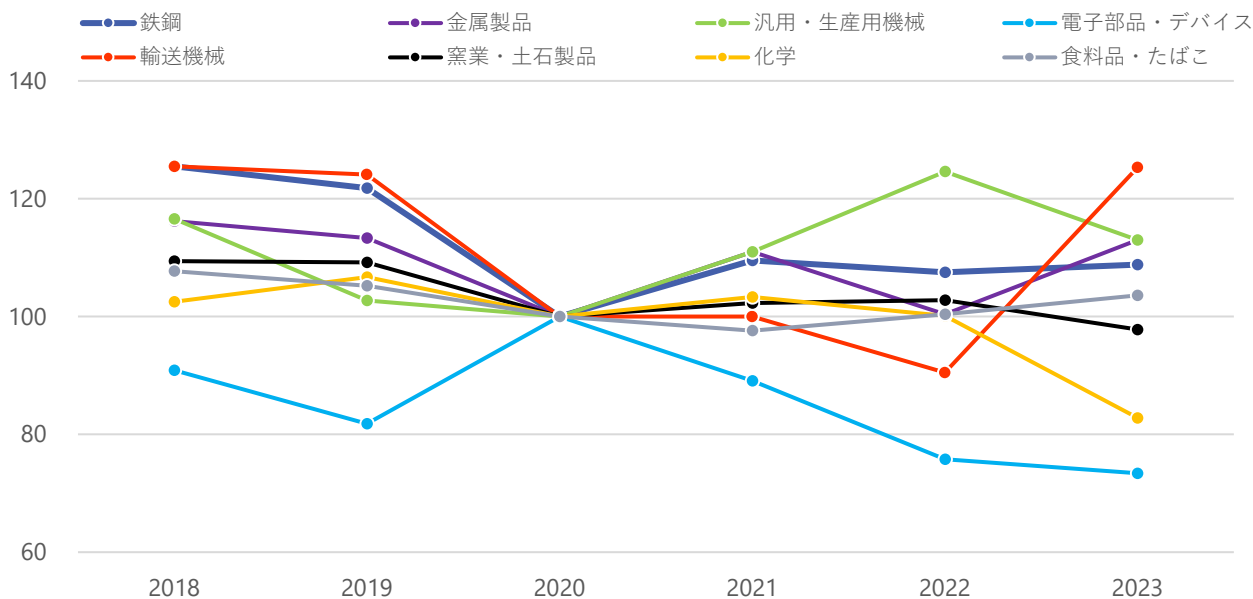
「福岡県県民経済計算（県 GDP）四半期別速報〔2024 年 4-6 月期〕」より作成

2 企業部門の動向

(1) 生産

2023 年における鉱工業生産指数は、半導体を始めとした部品供給不足が解消したこと等により、主要 8 業種のうち、「輸送機械」が大きく上昇し、「金属製品」など 3 業種においても前年を上回りました。一方、国内外の需要減により「化学」や「汎用・生産用機械」などの 4 業種では減少しています。

図表 1-2-2 主要業種の鉱工業生産指数の推移（福岡県）



注：2020 年を 100 とする。（令和 6 年 1 月より 2020 年基準に改定。2018、2019 年は 2015 年基準のもの）

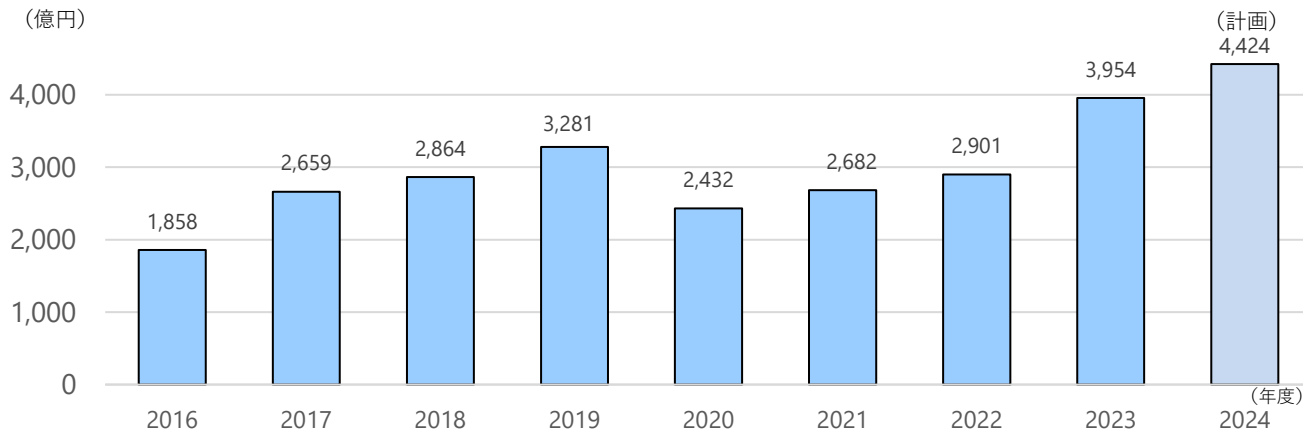
出所：福岡県調査統計課「福岡県鉱工業指数」より作成

(2) 設備投資

2023 年度は半導体向け技術開発投資などがみられた製造業が全産業とともに過去最大の増加となり、非製造業は旅客輸送分野や不動産関連投資、大型再開発などにより過去 4 番目に高い伸びとなりました。2024 年度も前年からの高い水準が持続し、4 年連続増加となる見込みです。

図表 1-2-3 設備投資額の推移（福岡県）

（億円）



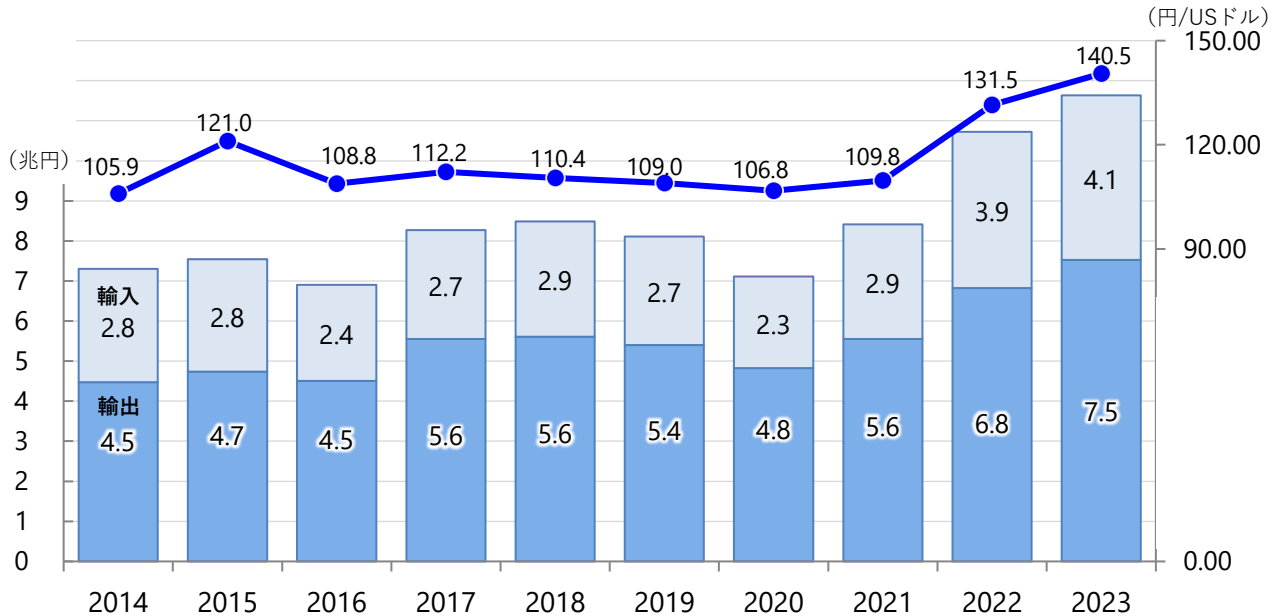
注：2024 年度については計画の数値を記載。

出所：（株）日本政策投資銀行「九州地域設備投資計画調査」より作成

(3) 貿易

福岡県の貿易額は、2021 年以降 3 年連続で増加しており、世界的な半導体供給不足の解消や為替レートの円安などが影響し、2023 年は前年比 7.8%増の 11.6 兆円となりました。輸出額については、自動車、半導体等電子部品などの増加により、前年から 9.3%増加しました。輸入額については、半導体等電子部品、自動車の部品などの増加により、前年から 5.1%増加しました。

図表 1-2-4 貿易額（福岡県）及び為替レート（円/US ドル）の推移



出所：門司税関「九州経済圏各県別の貿易」、IMF「Principal Global Indicators」より作成

図表 1-2-5 輸出入上位 10 品目（福岡県・2023 年）

【輸出】

【輸入】

（単位：千円）

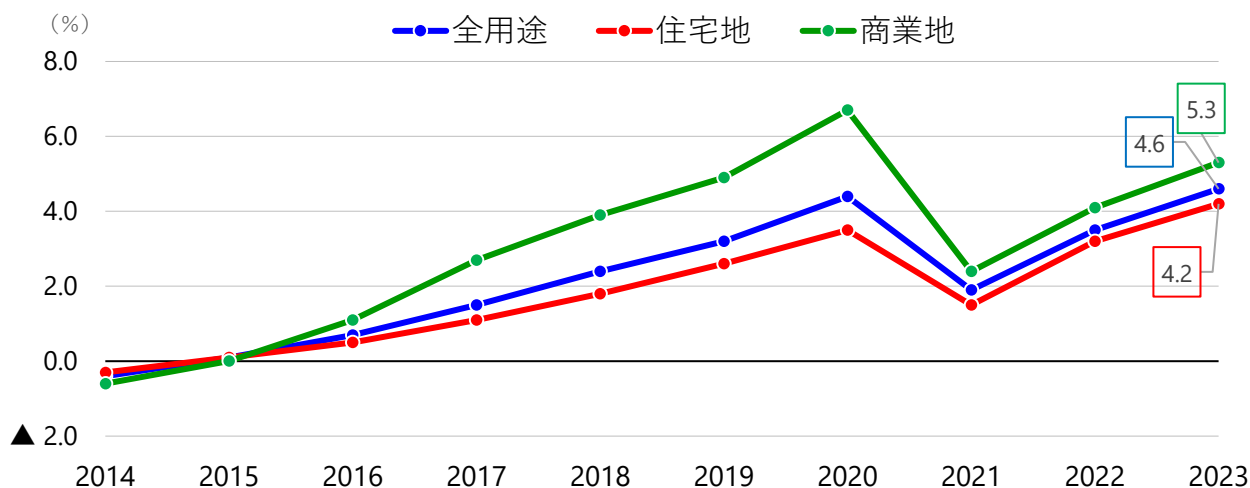
順位	品目	輸出額	前年比	順位	品目	輸入額	前年比
1	自動車	2,360,621,488	129.4%	1	半導体等電子部品	599,759,072	126.5%
2	半導体等電子部品	1,451,214,521	118.0%	2	石炭	182,875,601	58.9%
3	鉄鋼	397,306,633	97.1%	3	自動車の部分品	174,753,066	139.6%
4	ゴム製品	372,002,659	109.9%	4	無機化合物	159,244,240	91.3%
5	半導体等製造装置	330,189,522	96.3%	5	絶縁電線及び絶縁ケーブル	157,906,088	133.1%
6	その他の化学製品	268,279,479	92.7%	6	天然ガス及び製造ガス	150,080,190	98.8%
7	二輪自動車・原動機付自転車	174,689,422	151.6%	7	魚介類及び同調製品	135,152,532	103.4%
8	プラスチック	164,274,660	88.6%	8	家具	124,191,698	97.4%
9	再輸出品	152,557,921	99.3%	9	金属鉱及びくず	123,877,462	139.4%
10	有機化合物	134,680,365	84.1%	10	鉄鋼	120,495,086	94.0%
総計		7,524,408,981	110.3%	総計		4,107,053,311	105.3%

出所：財務省「貿易統計」、門司税関「九州経済圏各県別の貿易」より作成

(4) 地価

2023 年の県全体の地価公示価格の対前年平均変動率は、全用途で 4.6% 増となっており、2015 年から 9 年連続で上昇となっています。また、福岡市含め福岡市近郊でマンション用地の需要が高まったことにより上昇率が拡大し、住宅地では 4.2% 増、商業地も 5.3% 増となっています。

図表 1-2-6 地価公示価格 対前年平均変動率の推移（福岡県）

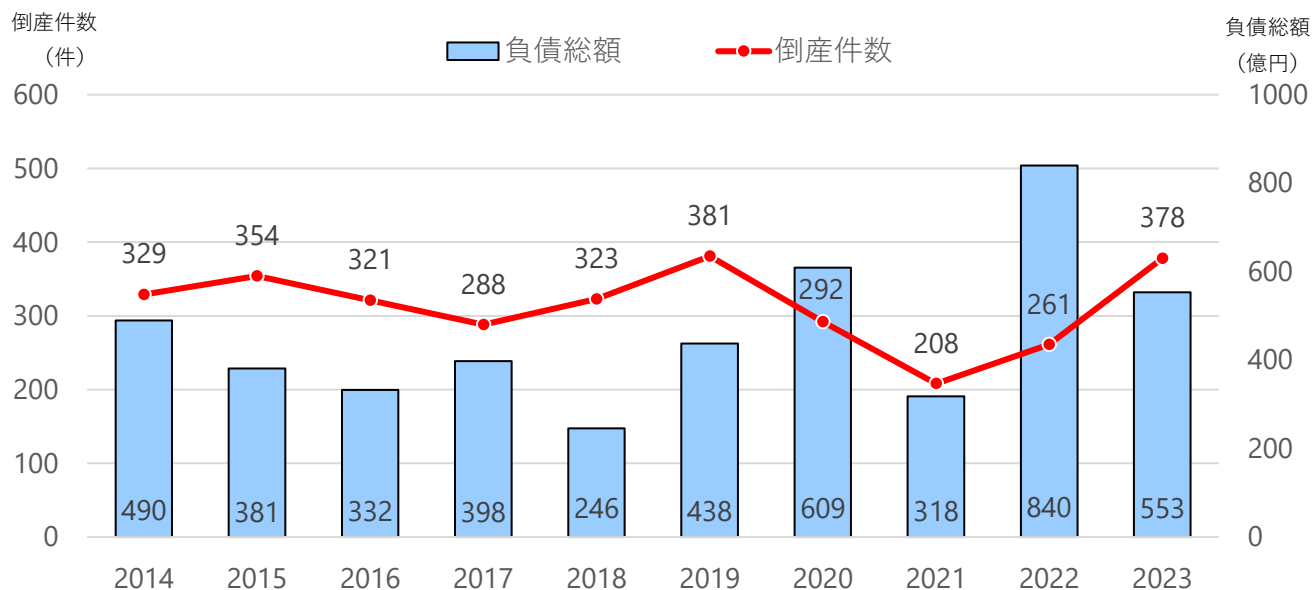


出所:福岡県「令和 6 年地価公示の概要」より作成

(5) 企業倒産

2023 年における福岡県の企業倒産件数は、全産業で前年から 117 件増加して 378 件となり、負債総額は前年を下回り 553 億円となりました。企業倒産件数が増加した主な要因として、「ゼロゼロ融資」返済の本格化や原材料価格、人件費の上昇などの影響が考えられます。

図表 1-2-7 企業倒産の推移（福岡県）



出所：(株)東京商エリサーチ「全国企業倒産状況」より作成

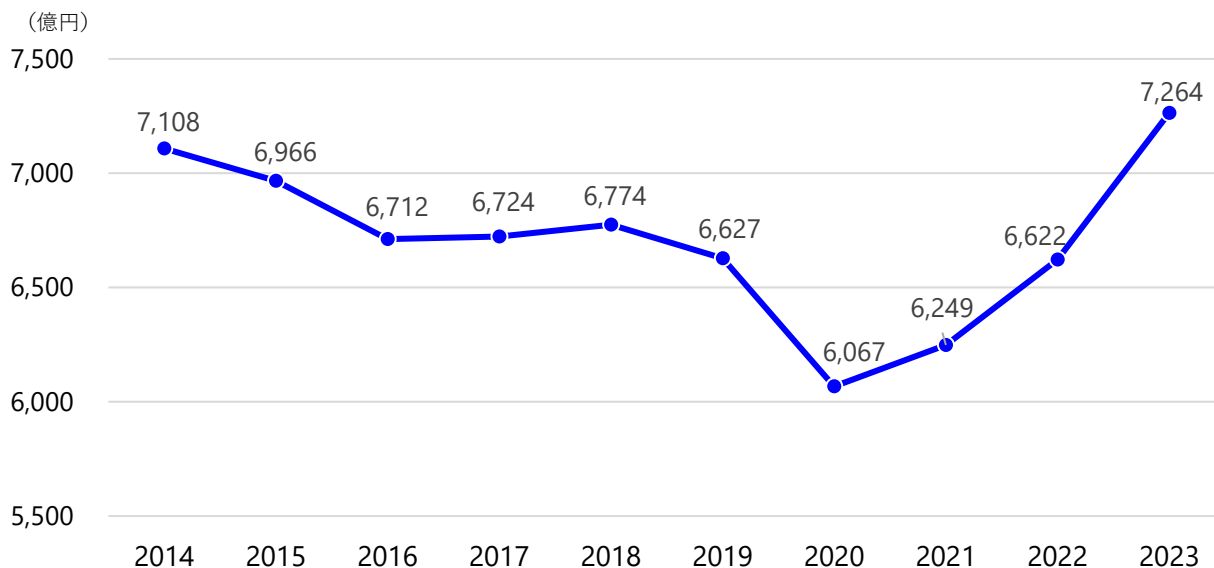
3 家計部門の動向

(1) 消費

2023 年の県内の百貨店・スーパー販売額は、インバウンド需要や外出機会の増加、物価の上昇等の影響により前年比 9.7%増となり、過去 10 年間で最大の伸び率となりました。

インターネットを利用した支出は、前年比 8.2%増となり、増加傾向が続いています。

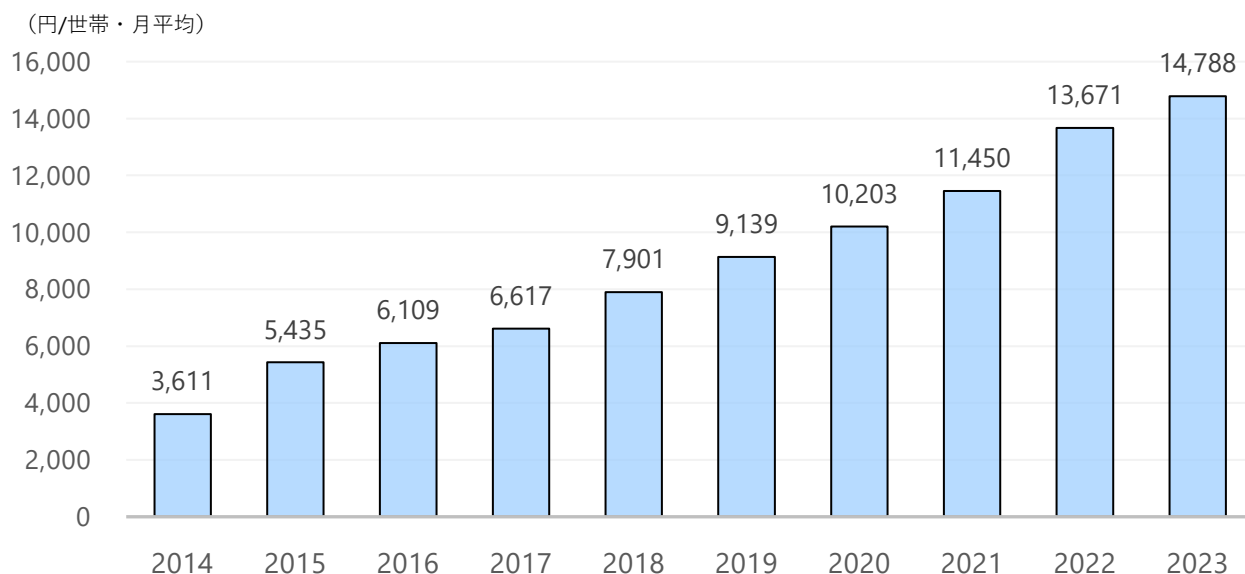
図表 1-2-8 百貨店・スーパー販売額の推移（福岡県）



注：2020 年 3 月に水準の調整が行われており、2020 年 2 月以前の結果と時系列で比較する際は注意が必要。

出所：経済産業省「商業動態統計」より作成

図表 1-2-9 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）



注：1 ヶ月・1 世帯あたり支出額（総世帯）

注：2015 年 1 月に調査票の変更があったため、2014 年 12 月以前の結果と時系列で比較する際は注意が必要。

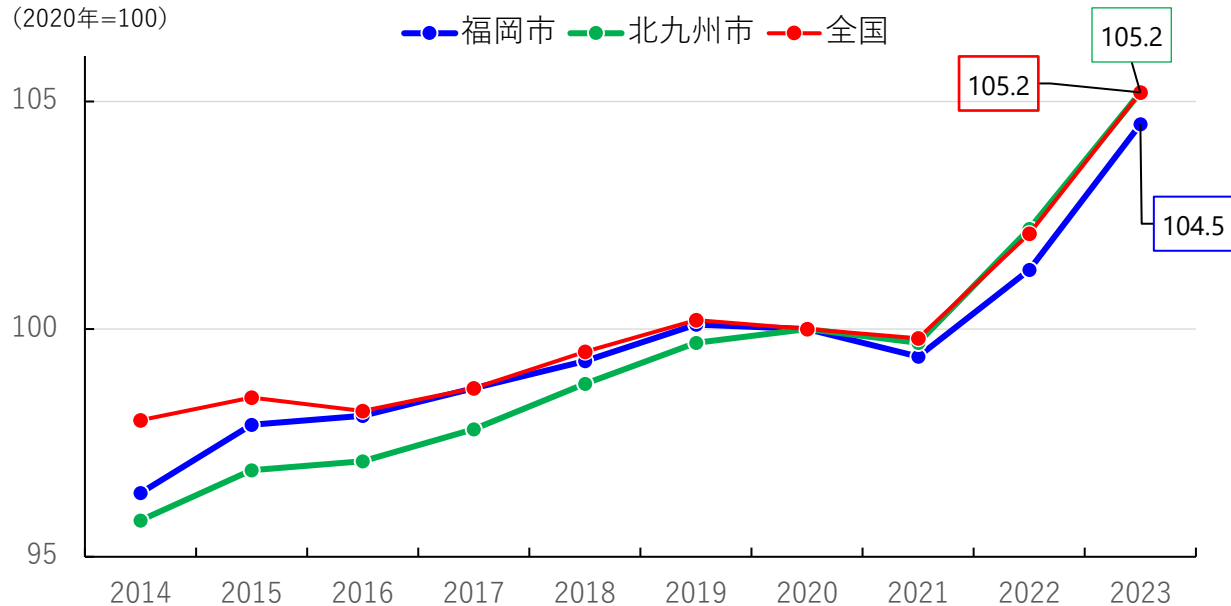
出所：総務省「家計消費状況調査」より作成

(2) 物価

2023 年における消費者物価指数（生鮮食品除く、2020 年＝100）は、福岡市が 104.5、北九州市は 105.2 となり、2014 年以降、消費者物価指数は増加傾向にあります。

図表 1-2-10 消費者物価指数(生鮮食品除く)の推移（全国・福岡市・北九州市）

(2020年=100)



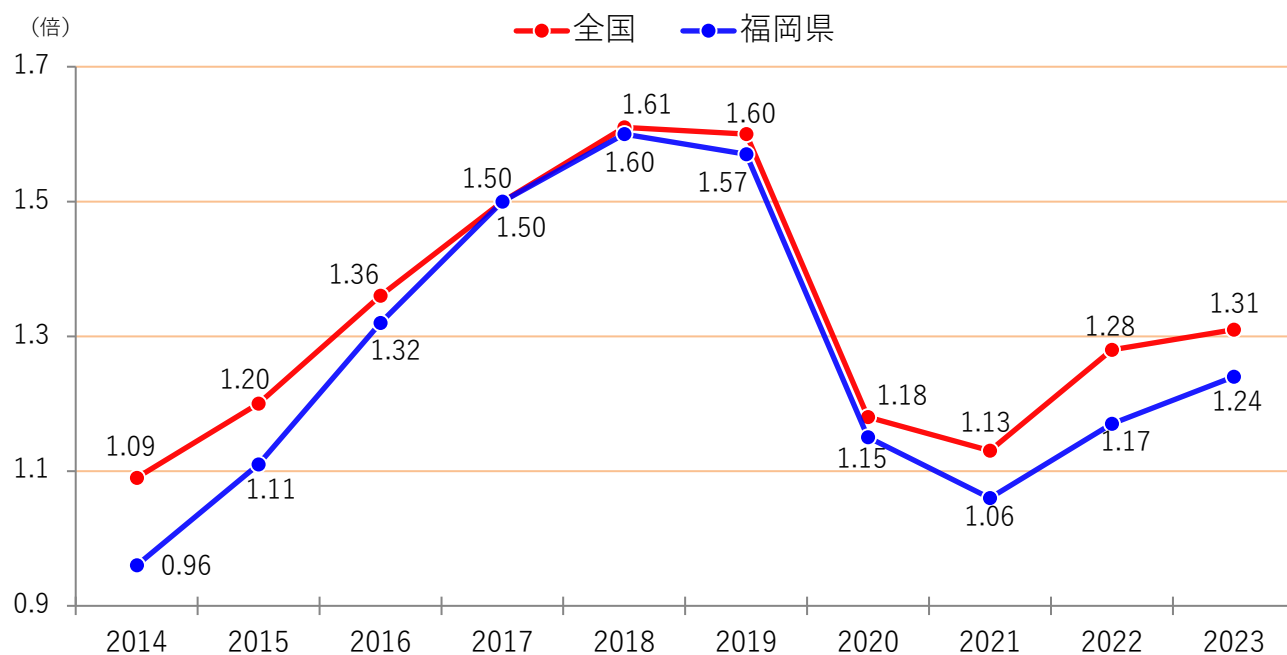
※県域では、県庁所在地と政令指定都市を対象とした指数のみ作成されています。

出所：総務省統計局「2020 年基準消費者物価指数」より作成

(3) 雇用

県内における 2023 年の有効求人倍率（平均）は前年の 1.17 倍を 0.07 ポイント上回る 1.24 倍となり、全国も同様に 1.28 倍から 1.31 倍に上昇しています。また、県内の完全失業率は 2.7% となり、前年から 0.2% 低下しました。

図表 1-2-11 有効求人倍率の推移（全国・福岡県）

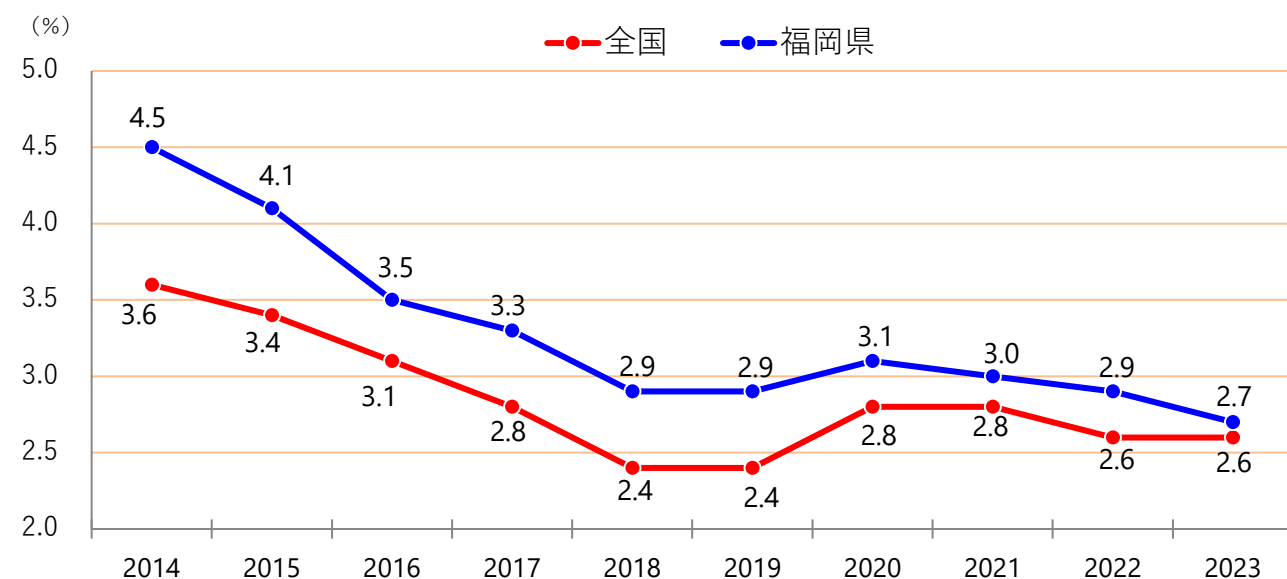


注：数値は季節調整値を使用。

注：2022 年の有効求人倍率は、福岡労働局「雇用失業情勢（令和 6 年 6 月分）」の 8 月時点での年平均数値を適用。

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」、福岡労働局「雇用失業情勢」より作成

図表 1-2-12 完全失業率の推移（全国・福岡県）



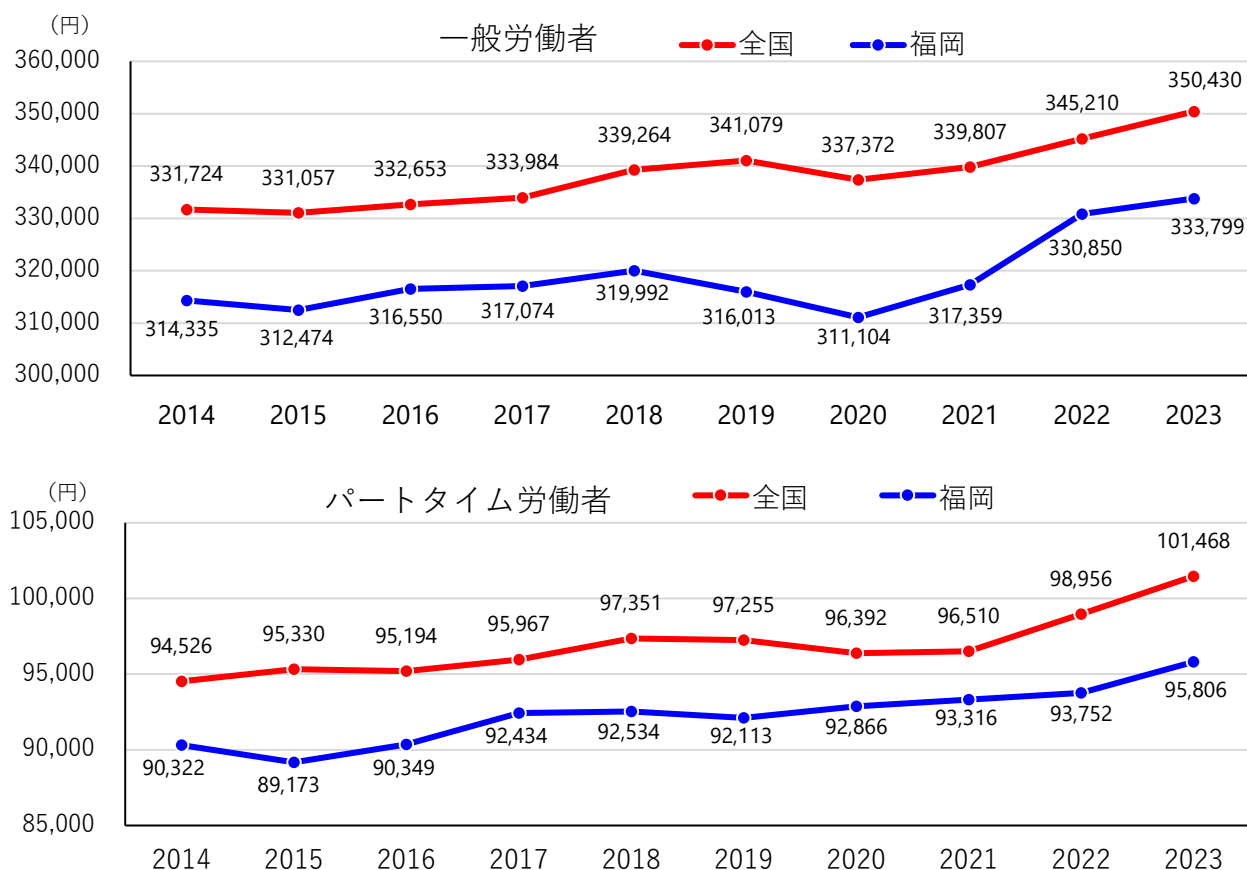
注：福岡県の完全失業率は、モデル推計によるもので、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用にあたっては留意する必要がある。

出所：総務省統計局「労働力調査」より作成

(4) 賃金

「きまって支給する給与」の年平均額は、一般労働者・パートタイム労働者ともに3年連続で前年を上回りました。また、企業規模別給与額は大企業は4.3千円増加、中小企業は1.9千円減少となりました。

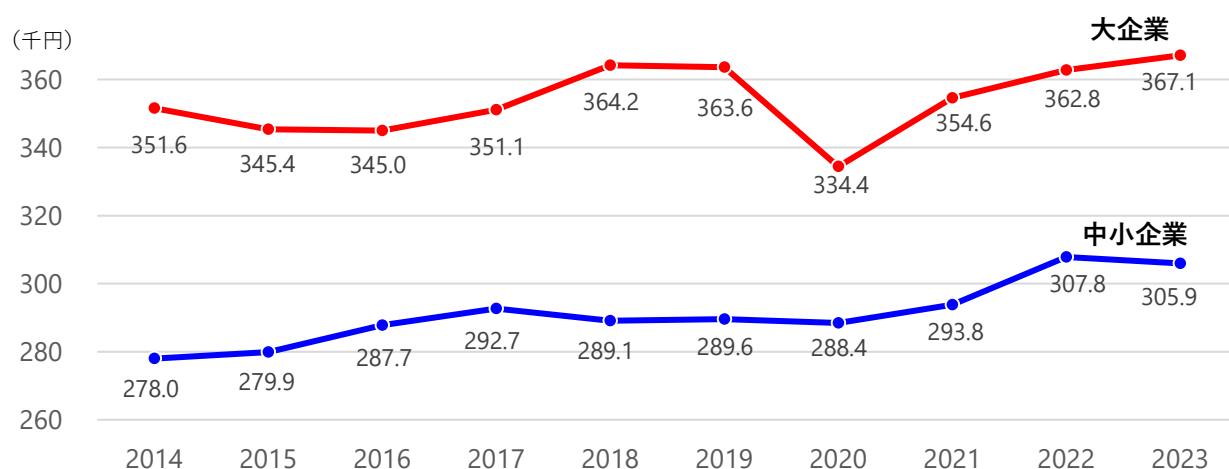
図表1-2-13 きまって支給する給与額の推移（全国・福岡県）



注：「きまって支給する給与」は所定内給与と超過労働給与をあわせたもの。

出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査」より作成

図表1-2-14 企業規模別給与額の推移（福岡県）



注：ここでは「給与額」は、6月分のきまって支給する現金給与額をいう。

注：大企業とは労働者数1000人以上、中小企業とは労働者数10～999人と分類している。

出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成

第2章 中小企業を取り巻く環境

1. 人口減少・少子高齢化

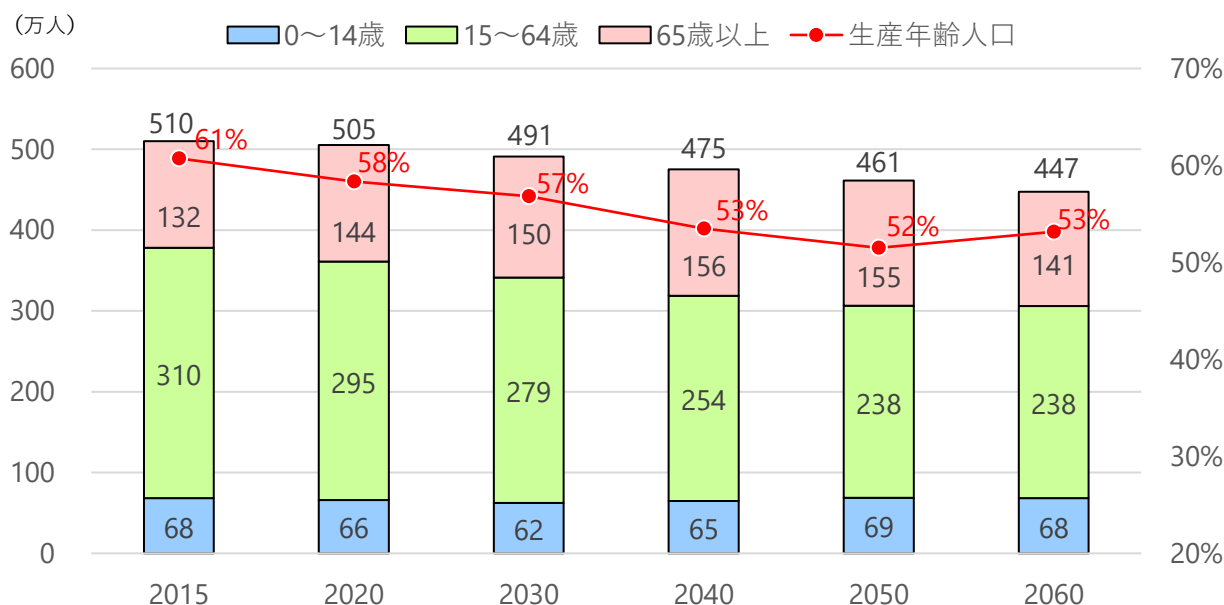
1 消費市場の縮小

福岡県の人口は、2019年10月1日時点の推計人口では、調査開始以降、初めて前年比で減少となっています。また、生産年齢人口（15～64歳）については、2000年の339万人をピークに減少に転じており、2040年には254万人まで減少することが予測されています。

高齢者世帯（65歳以上）の月平均消費支出は、勤労者世帯（生産年齢人口世帯が中心）に比べ、世帯当たり、一人当たりいずれも不活発です。人口減少※と高齢化は、同時に消費市場を縮小させていきます。

※ 定住人口一人当たりの年間消費額を130万円（総務省統計局家計調査算出）とした場合、2060年に展望される人口（447万人）では、2015年と比べ63万人減少するため、8,190億円規模の消費市場の消失が見込まれますが、これは2019年のドラッグストア・コンビニの販売額（8,024億円）と同程度です。

図表2-1-1 年齢区分別人口の推移（福岡県）



注：上表は、2035年に出生率1.80、2045年に出生率2.07が実現した場合の本県人口の推移を推計したもの（福岡県人口の将来展望より条件引用）。

出生率1.80：福岡県「子育て等に関する県民意識調査（2019年3月）」での県民が希望する子ども数に基づく出生率

出生率2.07：国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」で示された、人口が超長期で均衡する出生率

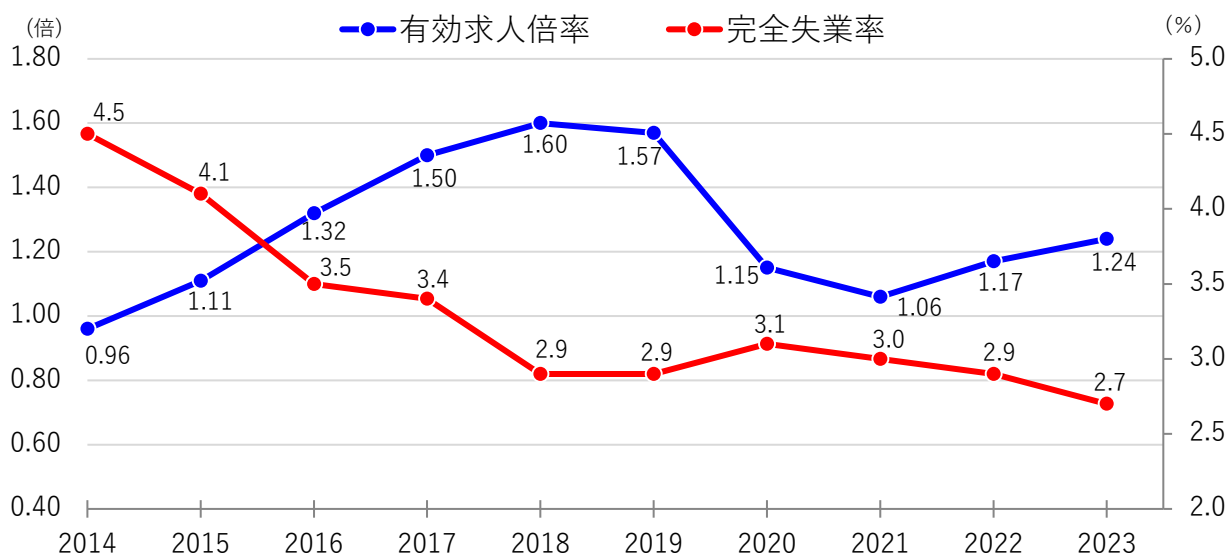
出所：福岡県総合政策課「第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」より作成

2 労働力市場の需給状況

県内における 2023 年の有効求人倍率（平均）は 1.24 倍と、前年の 1.17 倍を 0.07 ポイント上回りました。また、完全失業率は 2.7% となり、前年から 0.2% 減少しました。

2020 年の国勢調査によると、労働力市場からの退出が進むポスト団塊世代（60～69 歳）と、新たに参入してくる世代（15～24 歳）との間に人口ギャップがあり、今後の労働力不足が懸念されます。

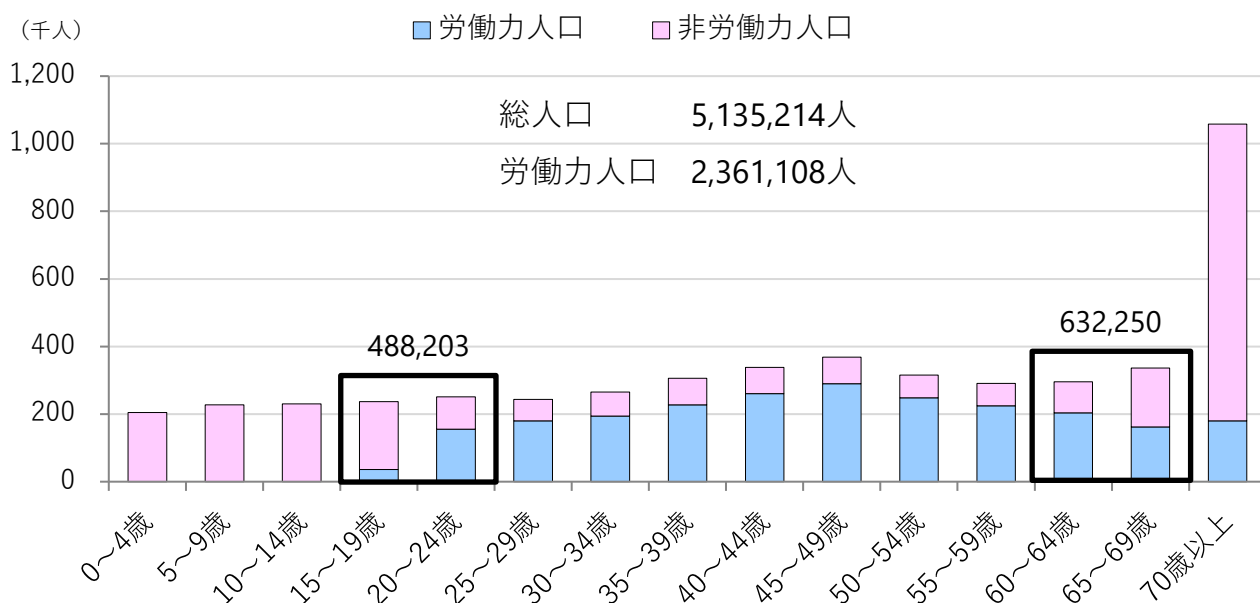
図表 2-1-2 有効求人倍率及び完全失業率の推移（福岡県）



注：完全失業率は、モデル推計によるもので、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の用に当っては留意する必要がある。

出所：令和 6 年 1 月 31 日発行 福岡労働局「雇用情勢（令和 5 年 12 月分）について－福岡労働局有効求人倍率の推移」
総務省統計局 「令和 5 年 労働力調査年報」

図表 2-1-3 年齢階級別人口（福岡県）2020 年



注：労働力人口とは、就業者と完全失業者を合わせたもの。

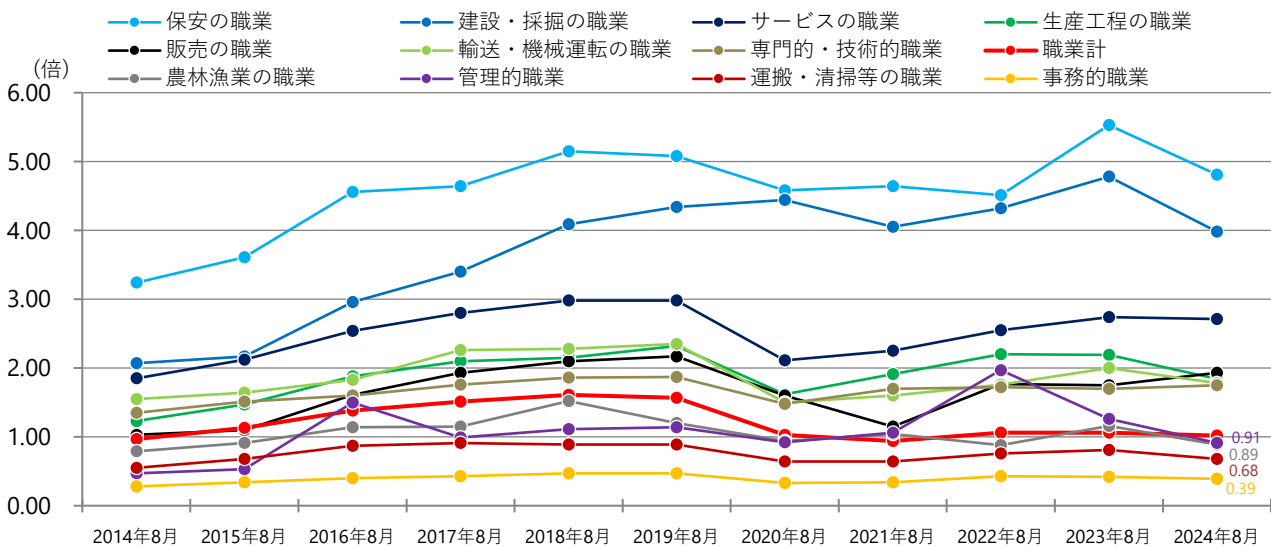
出所：「令和 2 年（2020 年）国勢調査」より作成

3 雇用のミスマッチ

直近の職業別の有効求人倍率を見ると、1倍を大きく超える職業がある一方で、「事務的職業」「運搬・清掃等の職業」「農林漁業の職業」「管理的職業」において1倍を下回っており、雇用のミスマッチが生じています。

一般フルタイムでは「販売の職業」「サービスの職業」「保安の職業」「建設・採掘の職業」で、一般パートタイムでは「販売の職業」「サービスの職業」「保安の職業」「生産工程の職業」で、それぞれ有効求人倍率が2倍を超える状況となっています。

図表 2-1-4 職業別有効求人倍率の推移（福岡県）



注：常用雇用（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く））の職業別有効求人倍率。なお、常用パート含む。

出所：福岡労働局「職業紹介の状況」より作成

図表 2-1-5 職業別、一般フルタイム・一般パートタイム労働者別有効求人倍率（福岡県）

	一般フルタイム			一般パートタイム		
	2023年8月	2024年8月	対前年差	2023年8月	2024年8月	対前年差
職業計	1.16	1.16	0.00	1.24	1.17	-0.07
管理的職業	1.84	1.03	-0.81	0.23	0.03	-0.2
専門的・技術的職業	1.77	1.89	0.12	1.64	1.56	-0.08
事務的職業	0.42	0.39	-0.03	0.65	0.57	-0.08
販売の職業	1.97	2.31	0.34	3.03	3.27	0.24
サービスの職業	2.62	2.65	0.03	3.31	3.17	-0.14
保安の職業	6.07	5.44	-0.63	5.22	4.12	-1.1
農林漁業の職業	0.83	0.72	-0.11	1.72	1.36	-0.36
生産工程の職業	2.43	2.1	-0.33	4.49	4.06	-0.43
輸送・機械運転の職業	2.1	1.96	-0.14	2.1	1.59	-0.51
建設・採掘の職業	5.29	4.39	-0.9	1.31	0.95	-0.36
運搬・清掃等の職業	0.81	0.73	-0.08	1.23	1.07	-0.16

出所：福岡労働局よりデータ入手・作成

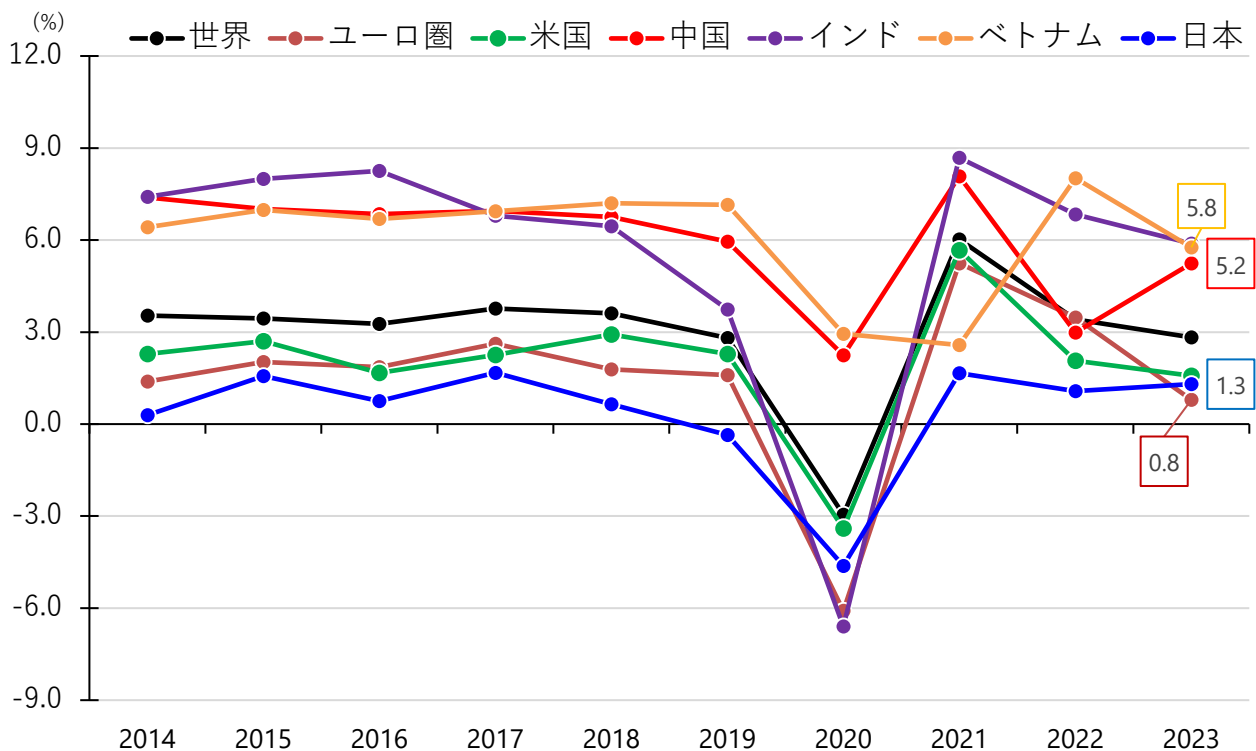
2. グローバリゼーションの進展

1 アジア経済と福岡県経済

(1) 経済成長率

2023 年のアジア新興国・地域の経済成長率は、前年はコロナ禍からの回復による急成長が減速していたものの、中国やインド、ベトナムなどでは高い成長率となっています。一方、ユーロ圏の成長率はロシアによるウクライナ侵攻等の影響により低い成長率となっています。

図表 2-2-1 アジア新興国・地域の経済成長率の推移



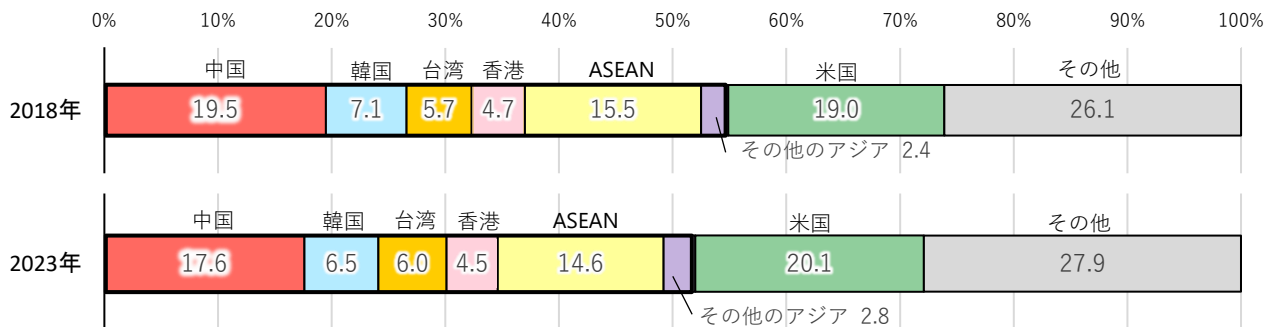
出所：IMF「IMF World Economic Outlook Database, October 2024」より作成

(2) 貿易

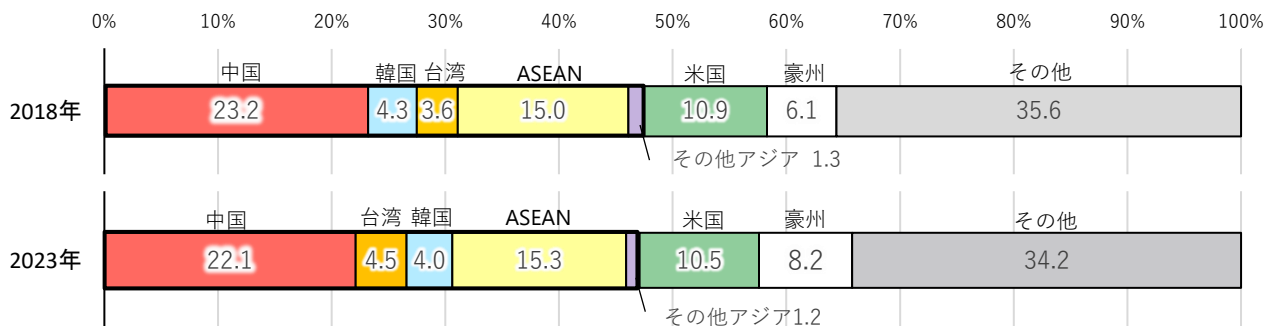
2023 年の全国の最大の貿易相手国は輸出入ともに中国となっていますが、2018 年と比較すると中国・韓国との輸出入の割合は減少し、台湾の割合が増加している状況です。福岡県においても、中国への輸出入の割合は減少しており、ASEAN や台湾の占める割合が増加しています。

図表 2-2-2 貿易におけるアジアの割合の推移（全国・福岡県）

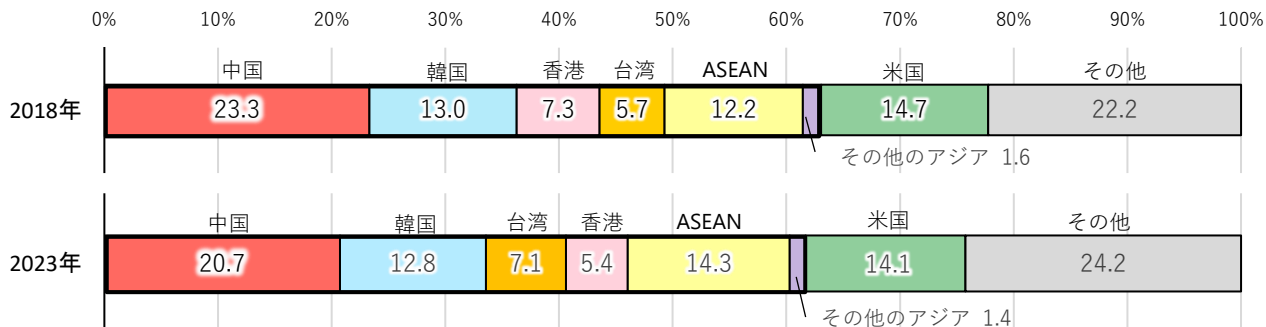
<全国・輸出>



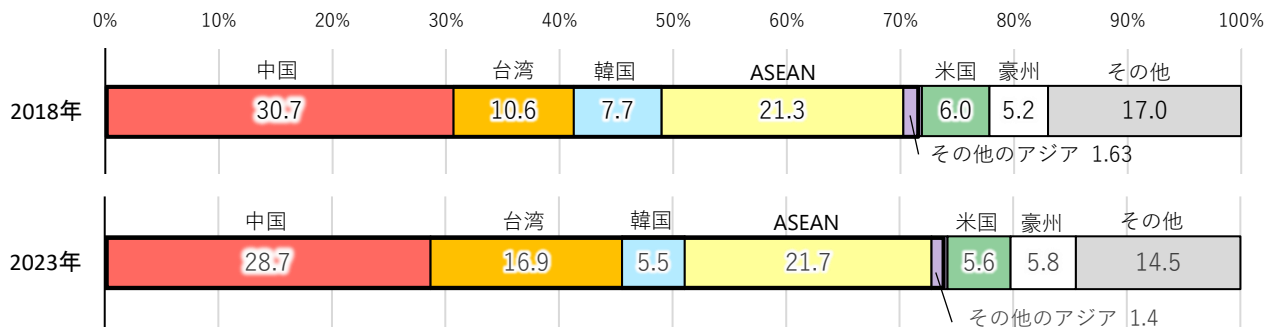
<全国・輸入>



<福岡県・輸出>



<福岡県・輸入>



出所：財務省「貿易統計」、門司税関「九州経済圏各県別の貿易」より作成

(3) 対外投資の動向

2023 年における県内企業の海外進出企業数は 6 件で、累計件数は 858 件となりました。うちアジア地域の累計件数は、中国の 223 件をトップに 627 件となっており、全体の 73%を占めています。

図表 2-2-3 県内企業の国・地域別海外進出状況の推移

進出先	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
アジア	25	22	21	24	29	18	9	4	5	3
韓国	1	1	1	1	2	2	0	0	0	0
中国	6	3	5	3	7	1	2	2	1	0
台湾	3	3	3	0	2	1	0	0	0	0
香港	1	0	2	1	0	1	0	0	0	0
ベトナム	1	2	3	5	2	3	5	0	1	1
タイ	3	3	1	3	1	4	1	0	1	1
シンガポール	4	2	4	4	5	1	0	1	0	0
マレーシア	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
フィリピン	0	2	0	1	1	1	1	0	0	0
インドネシア	3	2	1	3	5	0	0	1	0	1
インド	1	2	0	2	1	1	0	0	0	0
その他	2	2	1	0	2	2	0	0	2	0
イギリス	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
フランス	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
ドイツ	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
イタリア	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
カナダ	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
アメリカ	3	7	4	3	6	5	2	2	0	2
その他	1	2	8	1	5	4	2	1	1	1
合 計	29	32	35	30	42	27	13	7	6	6

注：本社が福岡県に所在し、100%現地法人または現地企業との共同出資が対象である（個人向けサービスを行う支店・店舗、フランチャイズ展開はカウントしていない）。なお、撤退が判明した企業は除く。

出所：（公財）九州経済調査協会「九州・山口企業の海外進出」（令和 5 年 10 月末現在）より作成

図表 2-2-4 県内企業の国・地域別海外進出状況（累計）

進出国・地域	進出企業数	進出件数
アジア	393	627
韓国	36	45
中国	108	223
台湾	32	49
香港	26	30
ベトナム	35	60
タイ	39	61
シンガポール	36	47
マレーシア	20	25
フィリピン	11	13
インドネシア	23	31
インド	11	23
その他	16	20
イギリス	7	12
フランス	4	6
ドイツ	7	16
イタリア	4	4
カナダ	4	6
アメリカ	50	103
その他	58	84
合 計	527	858

(4) 交流人口の動向

① 福岡県で働く外国人労働者

2023年の全国の外国人労働者数は約205万人で、届け出が義務化された2007年以降、初めて200万人を超えました。福岡県の外国人労働者数は64,990人で、国籍別ではベトナム(31.1%)とネパール(18.8%)の割合が高くなっています。また、在留資格別では「留学」が30.5%で、全国の13.4%を大きく上回るとともに、「専門的・技術的分野の在留資格」は15,434人で、2019年(8,366人)からの5年間の増加率は84.5%となっています。

図表2-2-5 外国人労働者数の推移(全国・福岡県)

<全国>

(単位：人)

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	シェア	前年比	2023/2019年 増減率
外国人労働者総数		1,658,804	1,724,328	1,727,221	1,822,725	2,048,675	100.0%	112.4%	23.5%
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	329,034	359,520	394,509	479,949	595,904	29.1%	124.2%	81.1%
	うち技術・人文知識・国際業務	260,556	282,441	291,192	318,850	366,168	17.9%	114.8%	40.5%
	うち技術	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定活動	41,075	45,565	65,928	73,363	71,676	3.5%	97.7%	74.5%
	技能実習	383,978	402,356	351,788	343,254	412,501	20.1%	120.2%	7.4%
	資格外活動	372,894	370,346	334,603	330,910	352,581	17.2%	106.5%	-5.4%
	留学	318,278	306,557	267,594	258,636	273,777	13.4%	105.9%	-14.0%
	その他	54,616	63,789	67,009	72,274	78,804	3.8%	109.0%	44.3%
	身分に基づく在留資格	531,781	546,469	580,328	595,207	615,934	30.1%	103.5%	15.8%
	うち永住者	308,419	322,092	345,460	357,434	371,296	18.1%	103.9%	20.4%
	うち日本人の配偶者等	94,167	95,226	98,881	99,639	100,977	4.9%	101.3%	7.2%
	うち定住者	114,453	113,641	119,398	121,008	125,585	6.1%	103.8%	9.7%
	不明	42	72	65	42	79	0.0%	188.1%	88.1%
国籍別	中国（香港等含む）	418,327	419,431	397,084	385,848	397,918	19.4%	103.1%	-4.9%
	韓国	69,191	68,897	67,638	67,335	71,454	3.5%	106.1%	3.3%
	フィリピン	179,685	184,750	191,083	206,050	226,846	11.1%	110.1%	26.2%
	ベトナム	401,326	443,998	453,344	462,384	518,364	25.3%	112.1%	29.2%
	ネパール	91,770	99,628	98,260	118,196	145,587	7.1%	123.2%	58.6%
	ブラジル	135,455	131,112	134,977	135,167	137,132	6.7%	101.5%	1.2%
	ペルー	29,554	29,054	31,381	31,263	31,584	1.5%	101.0%	6.9%
	G7＋オーストラリア＋ニュージーランド	81,003	80,414	78,621	81,175	83,882	4.1%	103.3%	3.6%
	うちアメリカ	34,454	33,697	33,141	34,178	34,861	1.7%	102.0%	1.2%
	うちイギリス	12,352	12,330	11,917	12,470	12,945	0.6%	103.8%	4.8%
	その他	252,493	267,044	222,023	335,307	399,365	19.5%	119.1%	58.2%
	うちインドネシア	51,337	53,395	52,810	77,889	121,507	5.9%	156.0%	136.7%

出所：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(令和5年10月末現在)より作成

<福岡県>

(単位：人)

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	シェア	前年比	2023/2019年 増減率
外国人労働者総数		52,530	54,957	53,948	57,393	64,990	100.0%	113.2%	23.7%
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	8,366	8,815	10,070	12,004	15,434	23.7%	128.6%	84.5%
	うち技術・人文知識・国際業務	6,146	6,199	6,650	7,263	8,419	13.0%	115.9%	37.0%
	うち技術	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定活動	708	1,080	2,296	2,612	2,445	3.8%	93.6%	245.3%
	技能実習	13,611	14,985	13,004	13,057	15,910	24.5%	121.9%	16.9%
	資格外活動	22,185	21,743	19,710	20,743	22,092	34.0%	106.5%	-0.4%
	留学	20,383	19,872	17,794	18,615	19,822	30.5%	106.5%	-2.8%
	その他	1,802	1,871	1,916	2,128	2,270	3.5%	106.7%	26.0%
	身分に基づく在留資格	7,660	8,334	8,868	8,976	9,109	14.0%	101.5%	18.9%
	うち永住者	4,723	5,117	5,516	5,651	5,715	8.8%	101.1%	21.0%
	うち日本人の配偶者等	2,102	2,285	2,383	2,338	2,374	3.7%	101.5%	12.9%
	うち定住者	612	696	729	743	782	1.2%	105.2%	27.8%
	不明	0	0	0	1	0	0.0%	-	-
国籍別	中国(香港等含む)	12,038	11,617	10,981	10,476	10,629	16.4%	101.5%	-11.7%
	韓国	2,427	2,220	2,204	2,108	2,158	3.3%	102.4%	-11.1%
	フィリピン	4,079	4,374	4,323	4,694	5,021	7.7%	107.0%	23.1%
	ベトナム	17,520	19,329	19,734	18,635	20,218	31.1%	108.5%	15.4%
	ネパール	7,813	8,251	7,468	10,363	12,241	18.8%	118.1%	56.7%
	ブラジル	156	229	259	304	392	0.6%	128.9%	151.3%
	ペルー	118	134	147	147	150	0.2%	102.0%	27.1%
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	1,975	1,980	2,017	1,921	1,969	3.0%	102.5%	-0.3%
	うちアメリカ	812	803	825	776	774	1.2%	99.7%	-4.7%
	うちイギリス	380	355	347	349	359	0.6%	102.9%	-5.5%
	その他	6,404	6,823	5,476	8,745	11,722	18.0%	134.0%	83.0%
	うちインドネシア	1,240	1,436	1,339	2,129	3,776	5.8%	177.4%	204.5%

出所：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(令和5年10月末現在)より作成

② 福岡県への外国人入国者数

2023 年における福岡県への外国人入国者数は 279 万 7 千人となっており、2022 年の 40 万 2 千人から大幅に増加しました。外国人入国者数が増加した主な要因として、2022 年 3 月以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う外国人の新規入国制限等が緩和され、国際旅客便数等が増加したことが考えられます。

図表 2-2-6 外国人入国者数の推移（全国・福岡県）

<全国>

（単位：千人）

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	構成比	前年比	2023/2019年
総数	33,214	4,427	354	4,131	25,649	100.0%	620.9%	77.2%
アジア計	25,926	3,524	225	3,262	20,549	80.1%	630.0%	79.3%
韓国	5,878	546	36	1,096	7,145	27.9%	652.1%	121.5%
中国	8,481	1,074	65	233	2,678	10.4%	1151.4%	31.6%
台湾	4,667	691	9	345	4,174	16.3%	1209.8%	89.4%
中国〔香港〕	2,178	323	1	258	2,050	8.0%	793.7%	94.1%
インドネシア	418	80	7	124	436	1.7%	350.8%	104.3%
マレーシア	504	78	2	76	421	1.6%	551.0%	83.5%
フィリピン	774	158	20	187	734	2.9%	392.1%	94.8%
ベトナム	517	160	28	301	602	2.3%	199.8%	116.5%
タイ	1,350	229	6	213	1,021	4.0%	479.2%	75.6%
シンガポール	493	56	1	133	594	2.3%	445.3%	120.5%
ヨーロッパ計	2,095	272	62	342	1,765	6.9%	515.4%	84.2%
英国	426	54	9	63	331	1.3%	521.9%	77.7%
北アメリカ計	2,211	298	35	419	2,629	10.2%	626.8%	118.9%
米国	1,747	230	27	346	2,083	8.1%	601.9%	119.2%
オセアニア計	722	162	6	107	706	2.8%	659.0%	97.8%
オーストラリア	620	145	4	93	621	2.4%	669.4%	100.1%
その他	234	51	26	0	0	0.0%	-	0.0%
船舶観光上陸数	2,026	120	0	0	0	0.0%	-	0.0%

出所：法務省「出入国管理統計」より作成

<福岡県>

（単位：千人）

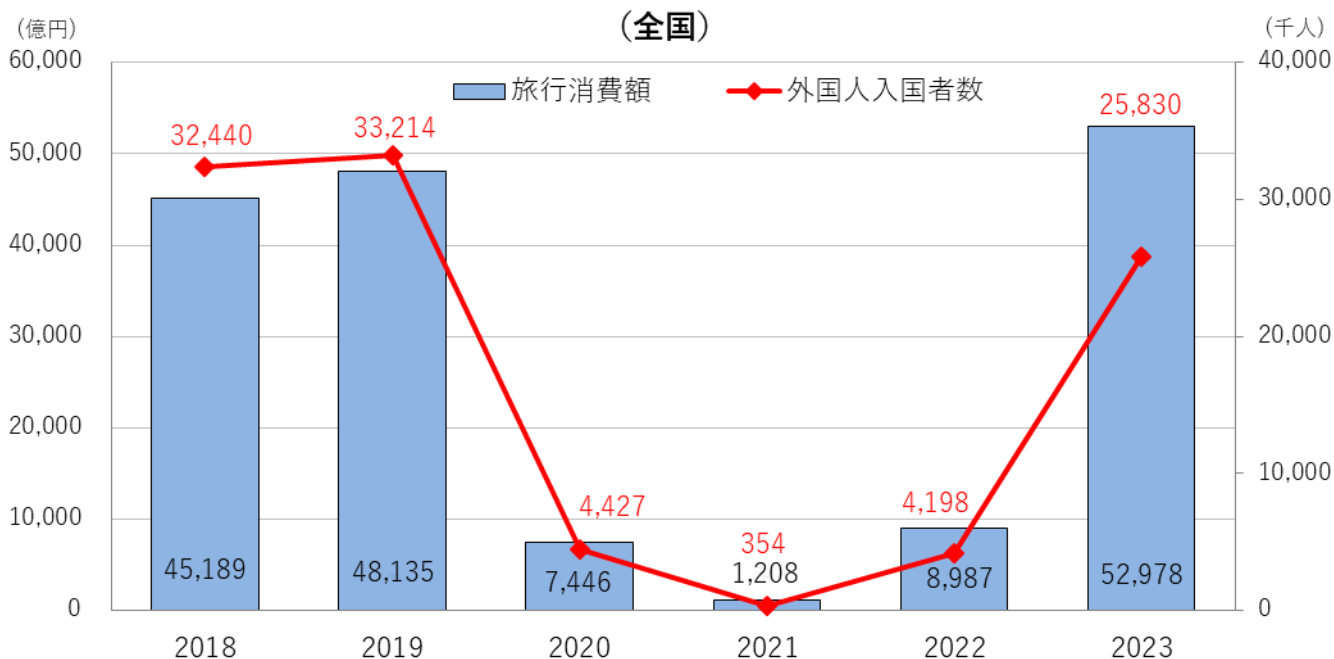
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	構成比	前年比	2023/2019年
総数	2,845	330	6	402	2,797	100.0%	696.5%	98.3%
アジア計	2,251	272	6	391	2,691	96.2%	688.6%	119.6%
韓国	1,218	122	2	260	1,720	61.5%	662.6%	141.2%
中国	231	27	0	3	79	2.8%	2925.9%	34.2%
台湾	352	50	0	26	347	12.4%	1328.4%	98.5%
中国〔香港〕	216	32	0	20	256	9.1%	1271.6%	118.3%
インドネシア	8	1	0	6	15	0.5%	261.4%	186.3%
マレーシア	37	6	0	2	13	0.5%	633.3%	35.9%
フィリピン	45	9	1	13	43	1.5%	330.0%	95.3%
ベトナム	31	10	1	22	40	1.4%	178.4%	127.7%
タイ	59	7	0	25	122	4.3%	484.5%	206.1%
シンガポール	19	2	0	5	27	1.0%	558.3%	141.1%
ヨーロッパ計	48	5	0	4	43	1.5%	1082.5%	90.2%
英国	13	1	0	1	9	0.3%	1033.3%	71.5%
フランス	6	0	0	1	6	0.2%	1120.0%	93.3%
北アメリカ計	40	6	0	5	46	1.6%	862.3%	114.3%
米国	28	4	0	4	34	1.2%	881.6%	119.6%
カナダ	11	1	0	1	12	0.4%	821.4%	104.5%
オセアニア計	13	2	0	1	14	0.5%	992.9%	106.9%
オーストラリア	11	1	0	1	12	0.4%	1090.9%	109.1%
その他	2	0	0	0	3	0.1%	-	0.0%
船舶観光上陸数	491	45	0	0	0	0.0%	-	0.0%

出所：法務省「出入国管理統計」より作成

③ 訪日外国人の旅行消費

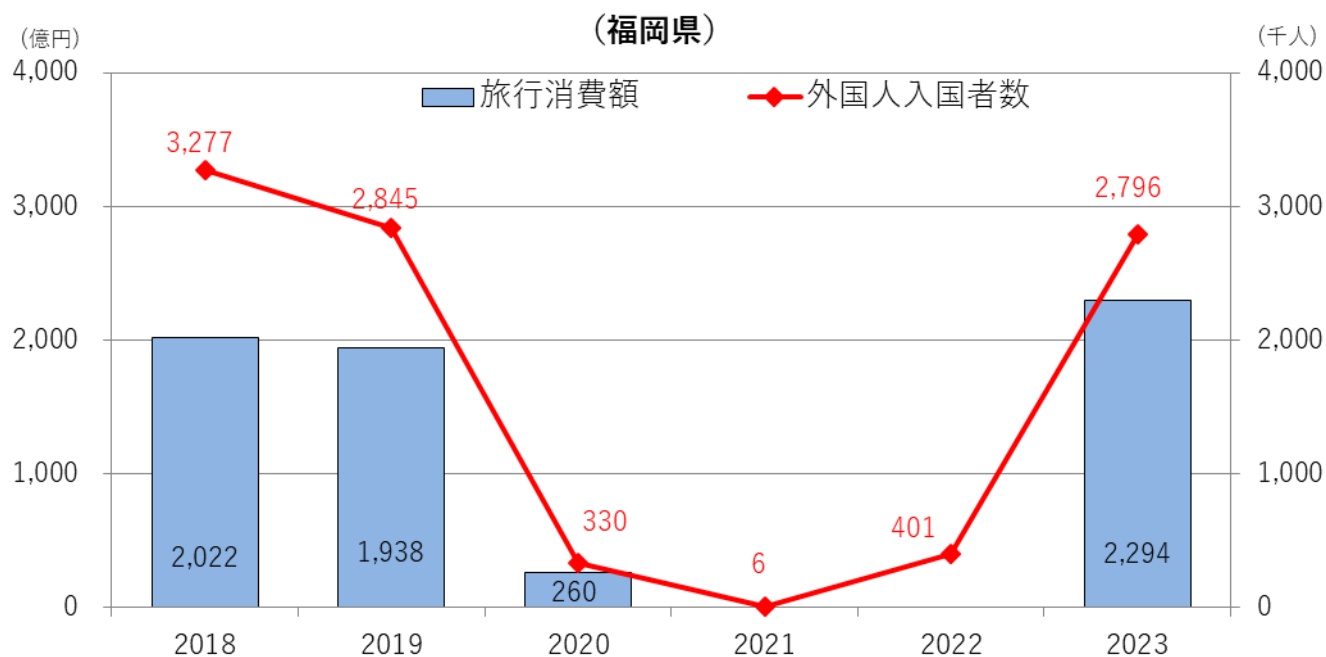
2023 年における福岡県の訪日外国人旅行消費額（試算値）は、総額で 2,294 億円（推計）であり、4 月の水際措置撤廃以降、右肩上がり急回復を遂げ、新型コロナウイルス感染症拡大前の 2019 年比で 11.8% 増となりました。

図表 2-2-7 旅行消費額と訪日外国人入国者数の推移（全国・福岡県）



出所：（旅行消費額）観光庁「インバウンド消費動向調査」（外国人入国者数）法務省「出入国管理統計」

※旅行消費額について、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020 年 4-6 月期から 2021 年 7-9 月期の調査が中止となったため、2020 年は 2020 年 1-3 月期、2021 年は 2021 年 10-12 月期の 1 人当たり旅行支出を用いて試算。



出所：（旅行消費額）法務省「出入国管理統計」を基に国の算出方法に準じて算出

（外国人入国者数）法務省「出入国管理統計」

※旅行消費額について、2020 年は 2020 年 1-3 月期の全国の旅行消費額を用いて試算。2021・2022 年は、全国調査が全国籍・地域の数値のみ試算値として公表されているため、福岡県の消費額は算出不可。

第3章 県内中小企業の動向

1. 福岡県の産業構造

1 中小企業の企業数及び従業員数

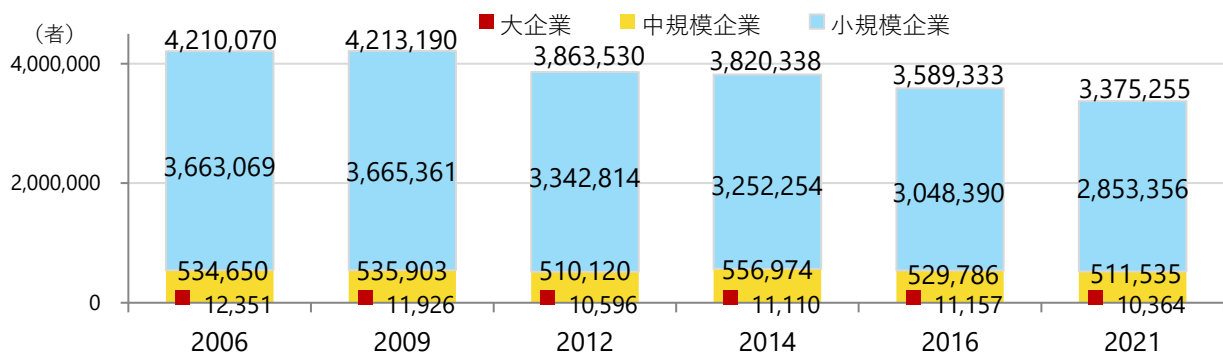
本県の中小企業数は13万1千者で、県内企業数の実に99.8%を占め、そのうち小規模企業数は10万9千者、83.2%を占めています。また、中小企業の従業員数は131万8千人で、県内従業員数の77.3%を占め、そのうち小規模企業の従業員数は37万6千人、22.1%を占めています。中小企業数は、長期にわたり減少傾向にあり、2016年から2021年の5年間で3.1%減少しました。

図表3-1-1 企業数及び従業員数（民営、非一次産業）（全国・福岡県）

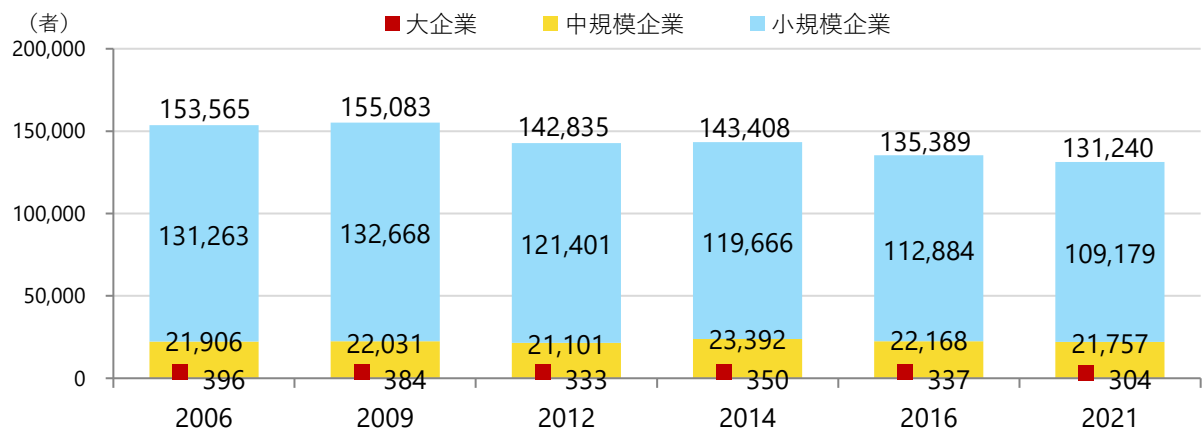
	企業数（2021年）				従業員数（2021年）			
	福岡県		全国		福岡県		全国	
大企業	304	0.20%	10,364	0.30%	386,198	22.70%	14,384,830	30.30%
中小企業	130,936	99.80%	3,364,891	99.70%	1,318,611	77.30%	33,098,442	69.70%
（中規模企業）	21,757	16.60%	511,535	15.20%	942,167	55.20%	23,372,520	49.20%
（小規模企業）	109,179	83.20%	2,853,356	84.50%	376,444	22.10%	9,725,922	20.50%
合 計	131,240	100.0%	3,375,255	100.0%	1,704,809	100.0%	47,483,272	100.0%

注：企業数及び従業員数は、会社企業と個人経営の企業を集計したものであり、会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。また福岡県分は、県内に本社がある企業を集計したものの。

図表3-1-2 企業数の推移（全国）



図表3-1-3 企業数の推移（福岡県）



出所：中小企業庁「中小企業白書 2024年版」より作成

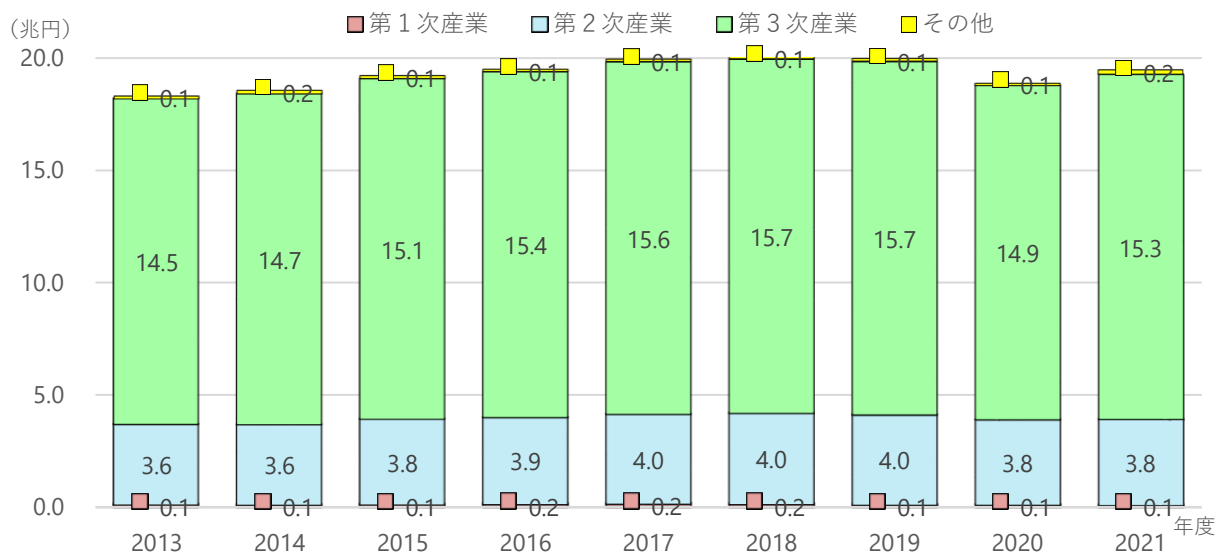
2 本県産業の特徴

2021年度の県内総生産（名目）は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中で経済活動の正常化がすすめられた結果、19兆4,571億円と2020年度から増加しました。

本県の産業構造を経済活動別に見ると、製造業、卸売・小売業、保健衛生・社会事業の規模が大きく※、総生産と就業者数でのシェアの合計は、ともに約4割を占めています。

※不動産業の総生産額は、実際に市場で取引されていない「持ち家の家賃」が含まれているため、順位から除外しています。

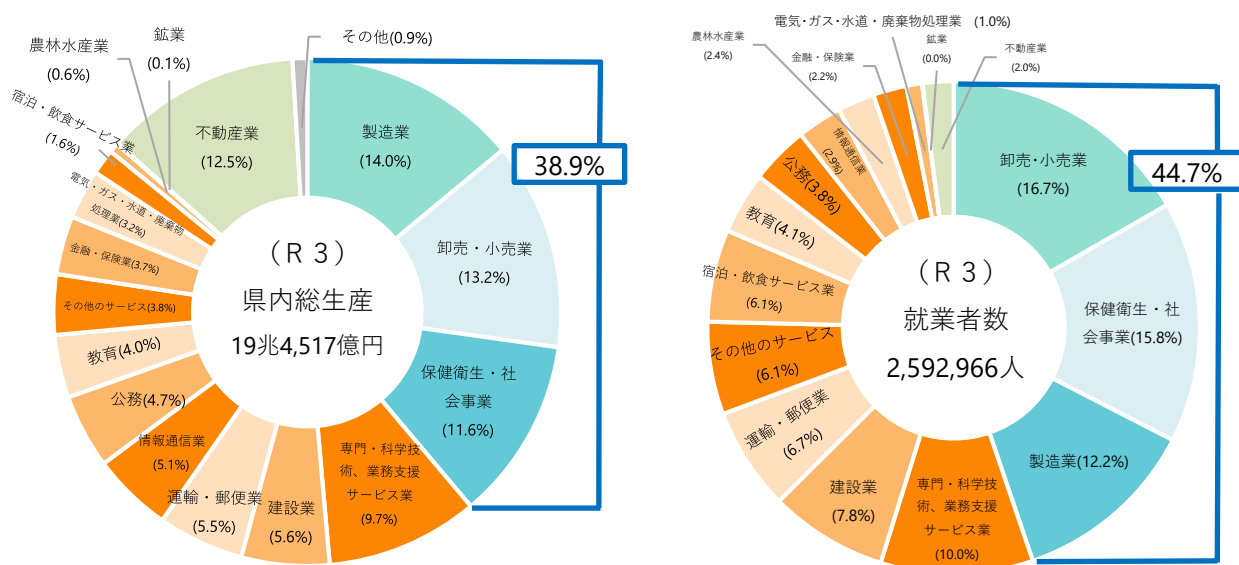
図表 3-1-4 産業別県内総生産（名目）の推移(福岡県)



注：その他は、輸入品に課される税・関税から総資本形成に係る消費税を控除したもの。

出所：福岡県調査統計課「福岡県 県民経済計算（平成23～令和3年度）（平成27年基準）」より作成

図表 3-1-5 経済活動別県内総生産と就業者数(福岡県)



注：経済活動別の県内総生産の単位未満は四捨五入を原則としているため県内総生産の合計値と一致しない場合がある。

注：その他は輸入品に課される税・関税から総資本形成に係る消費税を控除したもの。

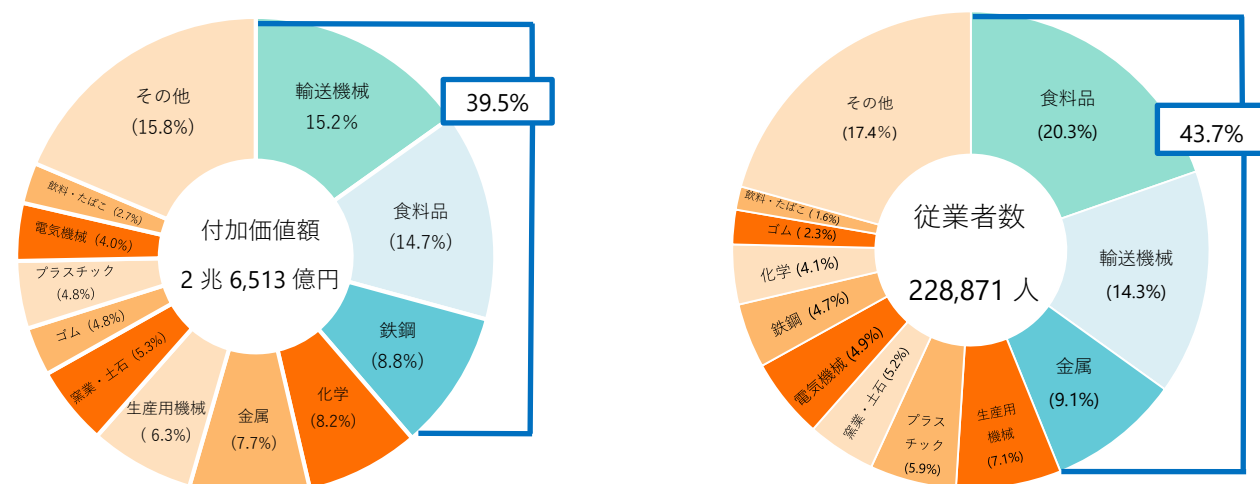
出所：福岡県調査統計課「福岡県 県民経済計算（平成23～令和3年度）（平成27年基準）」より作成

3 本県製造業の特徴

本県製造業の付加価値額は、輸送用機械器具製造業（4,018 億円）、食料品製造業（3,734 億円）、鉄鋼業（2,504 億円）、の順に大きくなっています。また、従業者数は、食料品製造業（4 万 5 千人）、輸送用機械器具製造業（3 万 4 千人）、金属製品製造業（2 万人）の順に多く、それぞれの合計は全体の約 4 割を占めています。

本県は 3 つの自動車メーカーの工場が立地し、年間生産能力 150 万台を超える自動車の一大生産拠点であり、輸送用機械器具製造業の出荷額は全国第 6 位となっています。また、食料品製造業は、豊富で良質な農水産物が調達出来ることや、大消費地に近く物流環境に恵まれていることなどから集積が進み、出荷額は全国第 10 位です。

図表 3-1-6 本県製造業の産業別付加価値額と従業者数(福岡県)

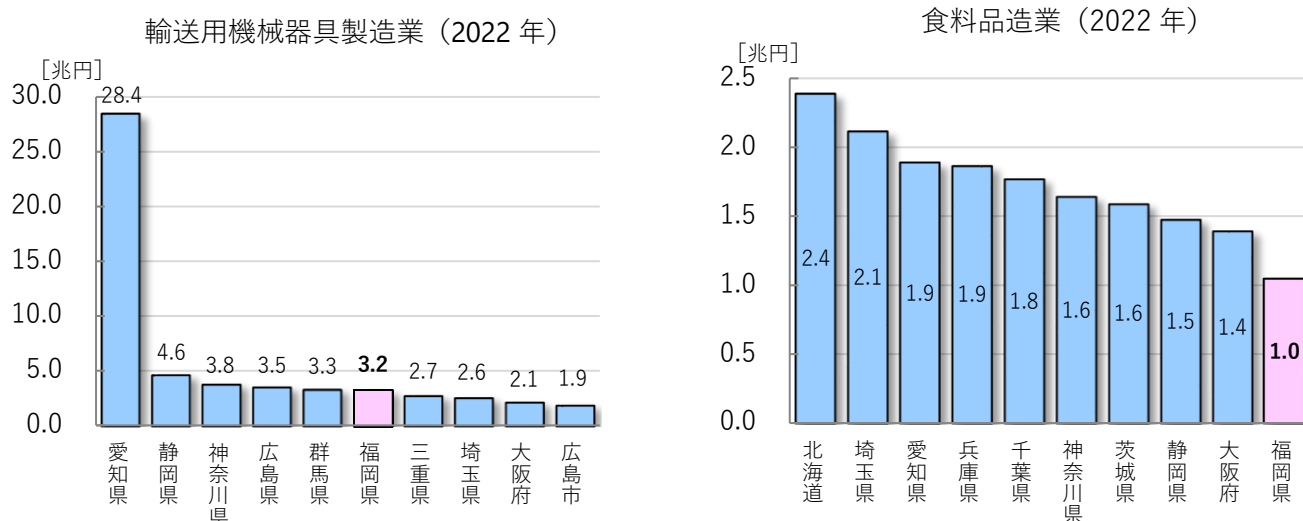


注：数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

（付加価値額：2022 年実績額、従業者数：2023 年 6 月 1 日現在）

出所：「2023 年経済構造実態調査 製造業事業所調査 「地域別」統計表データ」より作成

図表 3-1-7 輸送用機械器具製造業及び食料品製造業の出荷額



出所：「2023 年経済構造実態調査 製造業事業所調査 「地域別」統計表データ」より作成

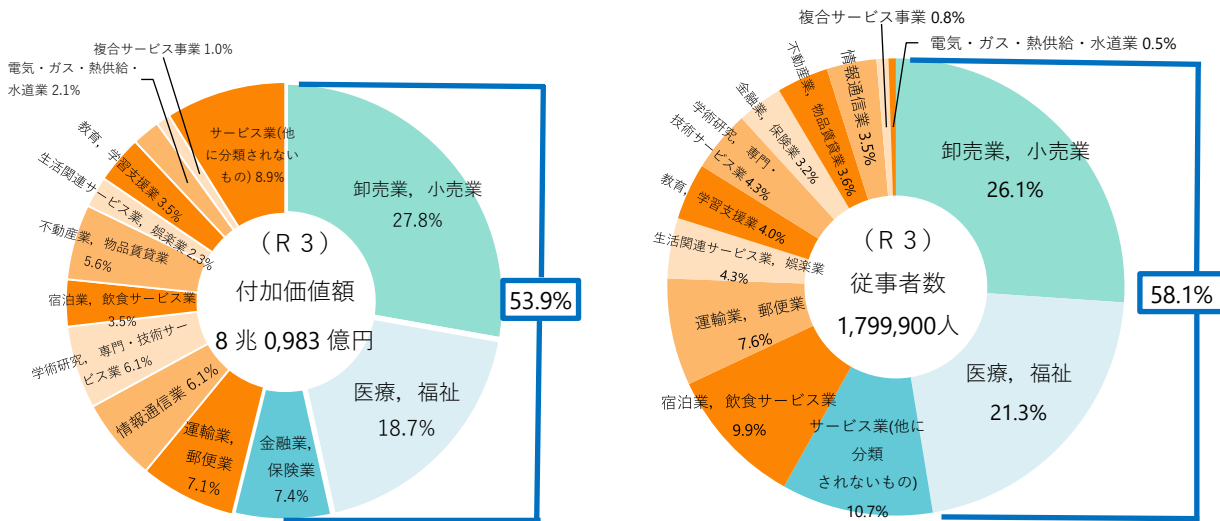
4 本県サービス産業の特徴

本県サービス産業の付加価値額は、卸売業・小売業（2兆2,515億円）、医療・福祉（1兆5,132億円）、金融業・保険業（5,985億円）の順に大きくなっています。また、従事者*数は、卸売業,小売業（46万9千人）、医療,福祉（38万4千人）、宿泊業,飲食サービス業（19万3千人）の順に多く、それぞれ合計すると全体の5割を超えています。

卸売業,小売業は、北九州市・福岡市の両大都市圏を中心に多くの商業施設が集積しており、事業所数、売上高ともに第5位と全国的にも高い位置にあります。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり臨時雇用者が含まれています。

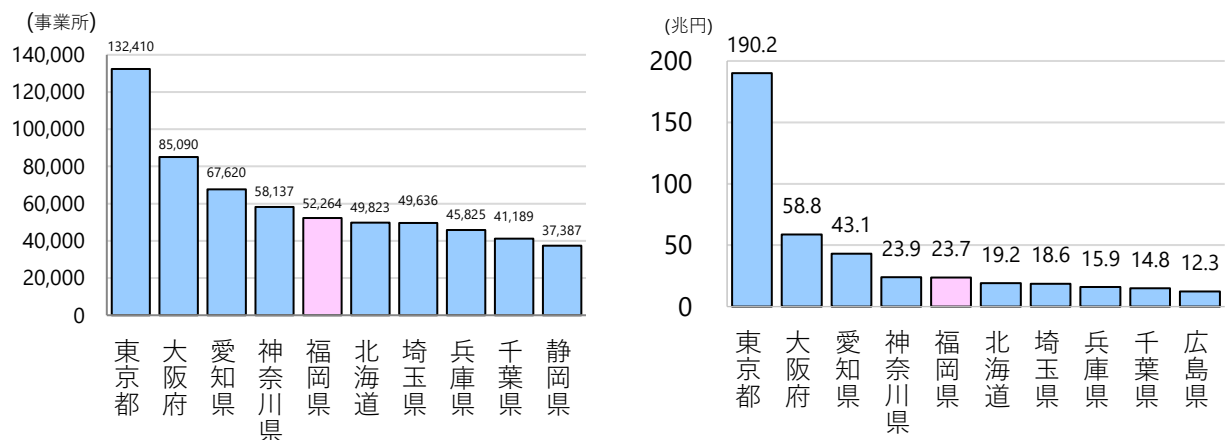
図表 3-1-8 本県サービス産業の産業別付加価値額と従事者数（福岡県）



注：産業別の付加価値額の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と産業別の数値を集計した数値が一致しない場合がある。また、外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局「令和3年経済センサス-活動調査」より作成

図表 3-1-9 卸売業・小売業の事業所数及び売上高

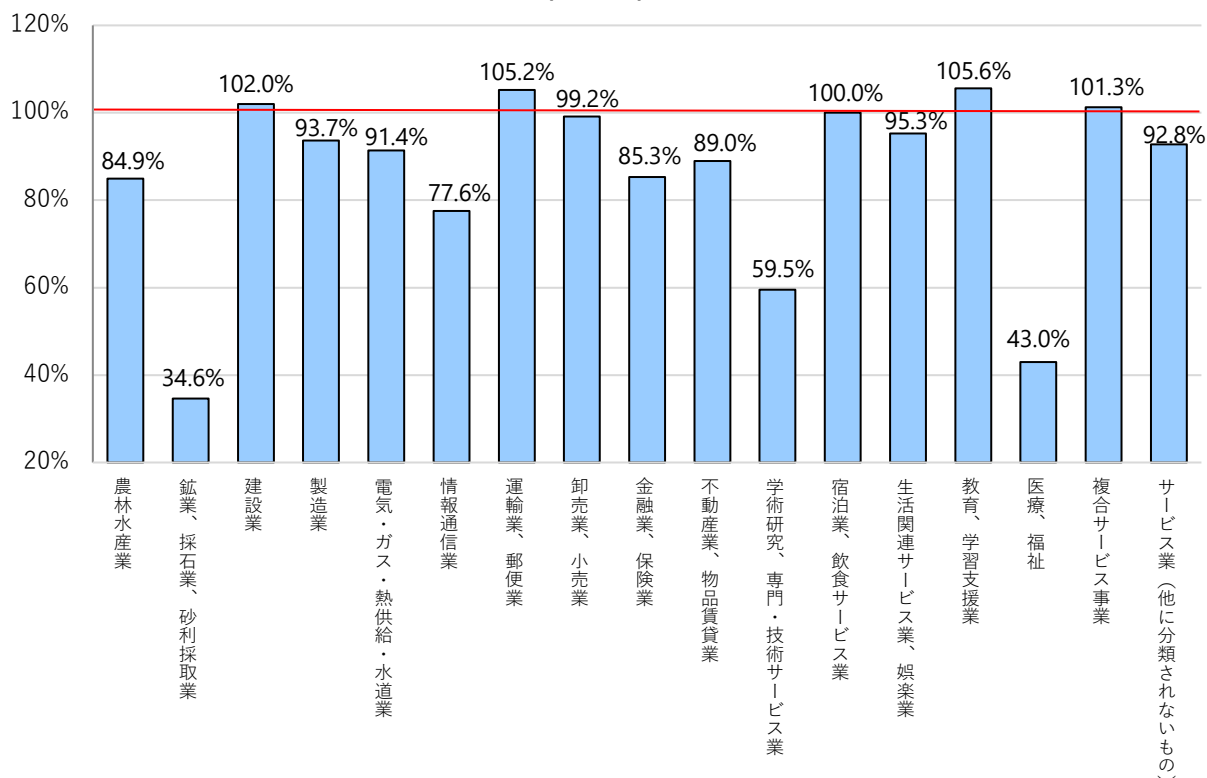


出所：総務省統計局「令和3年経済センサス-活動調査」より作成

5 本県産業の労働生産性

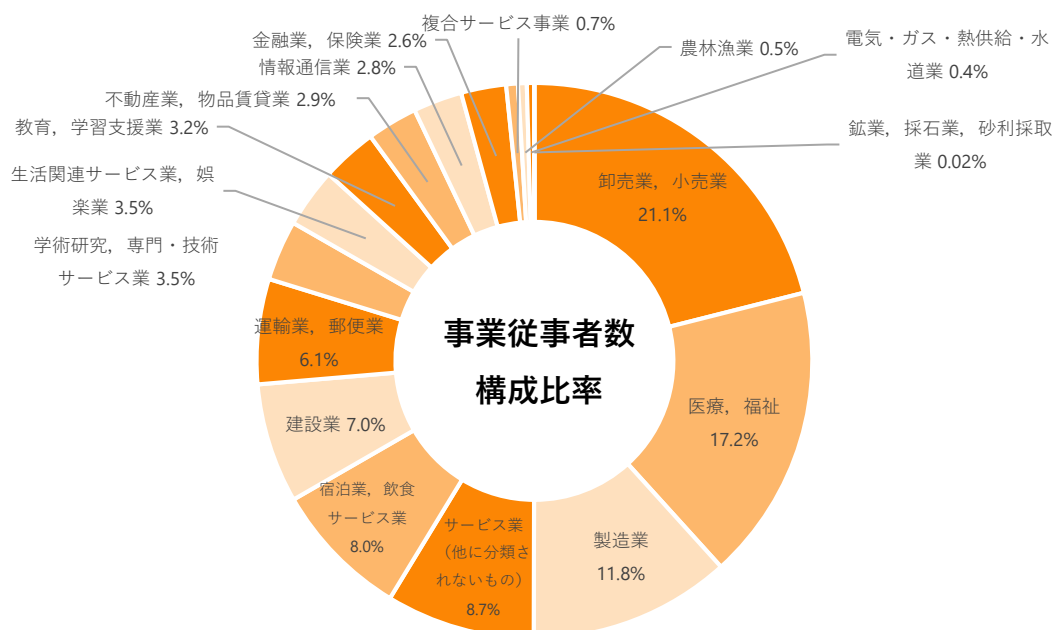
労働者 1 人当たりの生産活動の効率性を測る指標である労働生産性について、全国水準と比較した本県の産業別労働生産性については、2021 年時点で「運輸業、郵便業」「教育、学習支援業」など 17 業種中 5 業種において全国水準（100%）を上回りました。一方、雇用全体に占める構成割合の高い「卸売業、小売業」「医療・福祉」「製造業」では労働生産性が相対的に低くなっています。

図表 3-1-10 産業別労働生産性と労働構成比(福岡県)



注：全国水準を 100%とする

出所：総務省統計局「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成



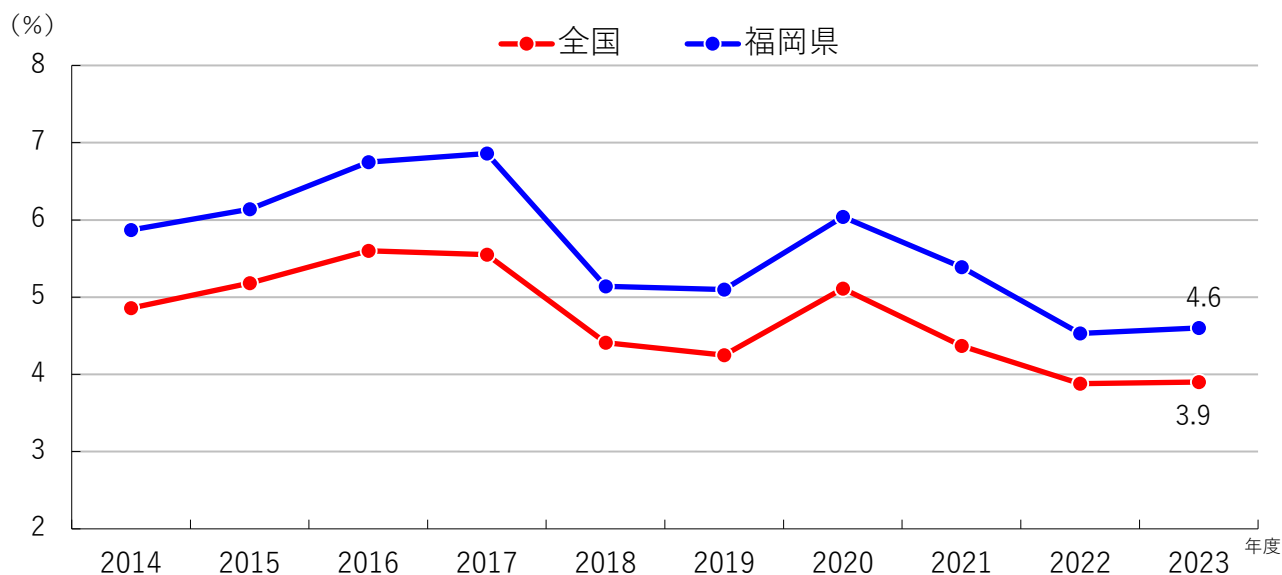
出所：総務省統計局「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成

2. 県内中小企業の現状と課題

1 開廃業率の推移

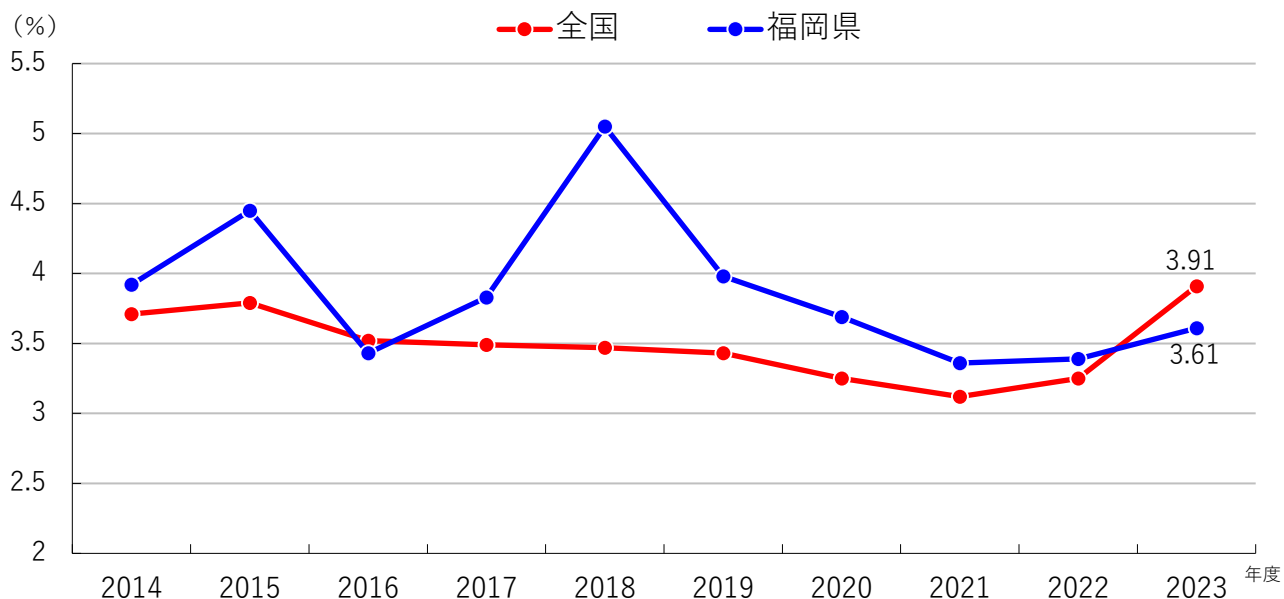
新規開業は、新規参入に伴う企業間競争の促進や技術革新による新市場の創出など、地域の経済成長を高める効果を持つと考えられます。2023年度の本県の開業率は4.6%となり、前年度から0.07%増加しました。また、廃業率は3.61%と前年度から0.22%増加しましたが、全国の平均値を下回りました。

図表 3-2-1 開業率の推移（全国・福岡県）



出所：厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」より作成

図表 3-2-2 廃業率の推移（全国・福岡県）



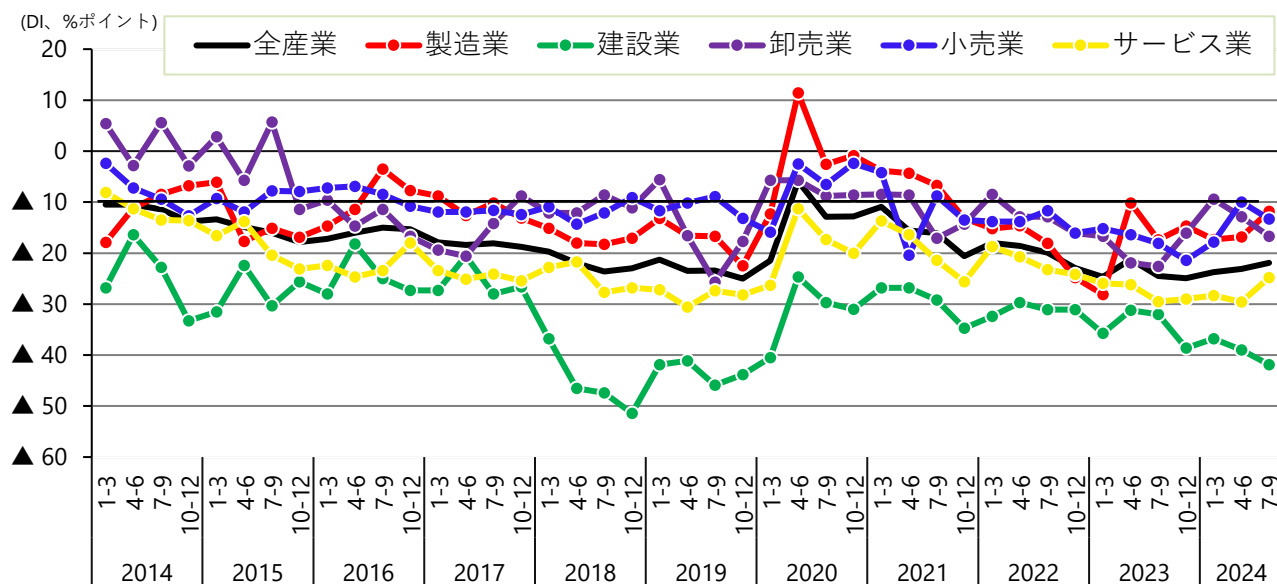
出所：厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」より作成

2 中小企業の経営基盤の強化

(1) 人手不足の状況

本県の中小企業における従業員過不足DI（現在の従業員数が「過剰と答えた企業の割合」から「不足と答えた企業の割合」を引いたもの）は、全産業で低下傾向となっており、2023年においてもコロナ禍の落ち込みから需要が回復する中で、依然として人手不足感が強い状況が続いています。

図表 3-2-3 中小企業の業種別従業員過不足DIの推移（福岡県）

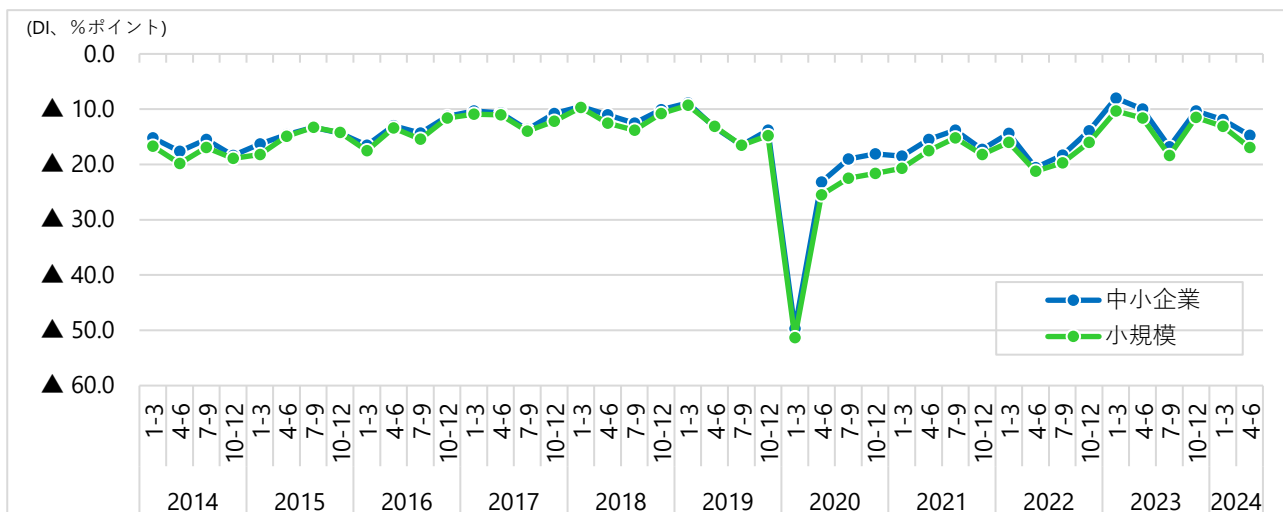


出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成

(2) 資金繰りの状況

県内中小企業の資金繰りDI（「景気が良い」と感じている企業の割合から「景気が悪い」と感じている企業の割合を引いたもの）は、2020年第1四半期に新型コロナウイルス感染拡大の影響により大きく下降し、持ち直しの動きがみられた後、2022年第3四半期から3三期連続で上昇しましたが、物価高騰や人手不足などの要因により、2023年第3四半期以降は下降傾向にあります。

図表 3-2-4 企業規模別資金繰りDIの推移（福岡県）



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成

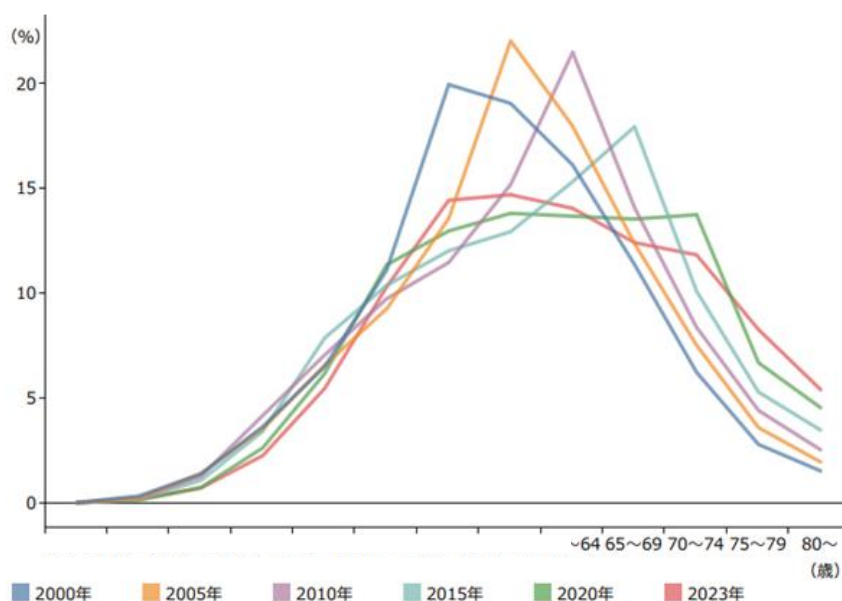
(3) 経営者の高齢化と事業承継

中小企業経営者の年齢分布の推移を見ると、最も多い年齢層が2000年の50～54歳から、2015年には65～69歳へと移行し、経営者の高齢化が進んでいましたが、2023年では50～64歳に分散し、経営者年齢が平準化しています。一方で、経営者年齢が70歳以上の企業の割合は2000年以降最高となっており、依然として事業承継が必要な企業は相当数存在していることが考えられます。

本県が実施したアンケート※1では、60歳以上の経営者について、「事業を継続したいが、後継者候補がない」、「自分の代で廃業するので、承継は考えていない」という回答が約36%に上っています。また、「後継者候補はいるが、まだ本人に伝えていない」という回答が14%あり、これら50%の企業に対し、事業承継の取組みを働きかけていくことが重要だと考えられます。

※1 アンケート調査の概要…調査対象：県内中小企業425社、実施時期：令和6年7月～8月

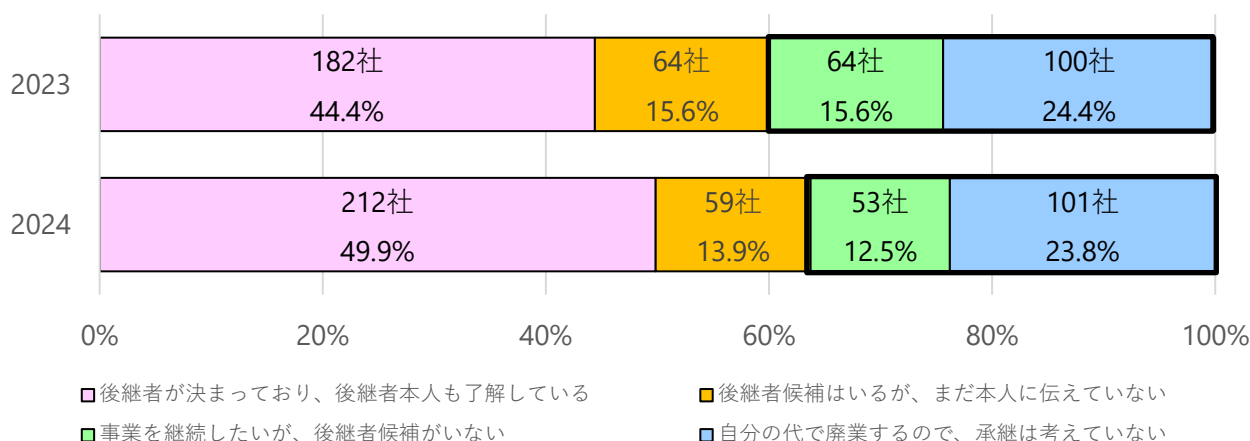
図表3-2-5 中小企業経営者の年齢分布の推移（全国）



注：「2020年」については、2020年9月末時点のデータを集計している。

出所：中小企業庁「中小企業白書・小規模企業白書 2024年版」より引用

図表3-2-6 60歳以上の経営者の後継者の決定状況（福岡県）



注：経営者の年齢が60歳以上と回答した425社を対象。

出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和6年7月～8月）より作成

(4) DX

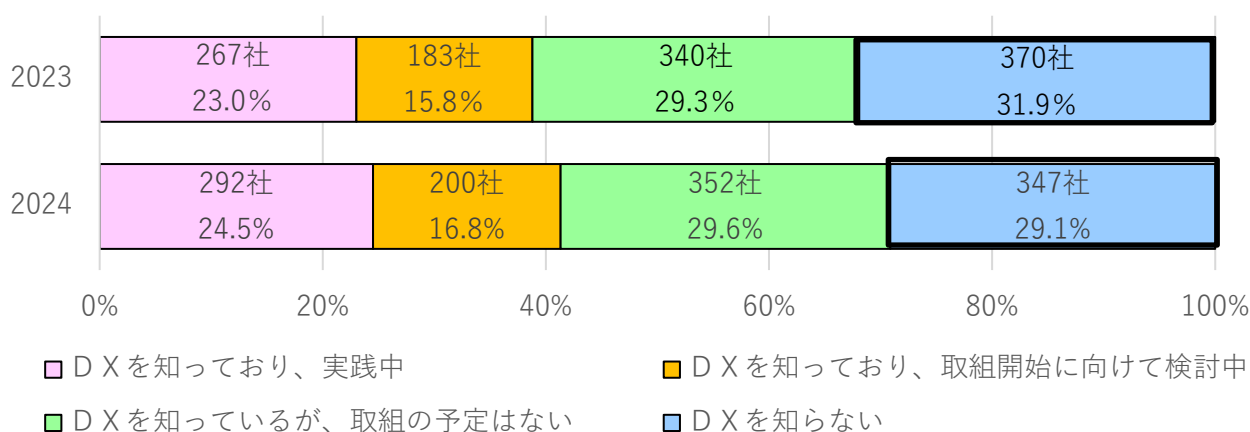
中小企業の競争力維持・強化を図るうえで、既存システムの改修や見直しを進めるべく、DXの推進が重要となります。本県が実施したアンケート※1では、約7割の企業が「DXを知っている」と回答したものの、残り約3割の企業が依然として「DXを知らない」と回答しました。

「DXを知っている」と回答した企業のうち、「DXを実践中」又は「取組開始に向けて検討中」と回答した企業の具体的な取組・検討内容については、「SNSを活用した情報発信」や「ペーパーレス化」の回答が特に多く、身近な取組から着手している様子が見られます。

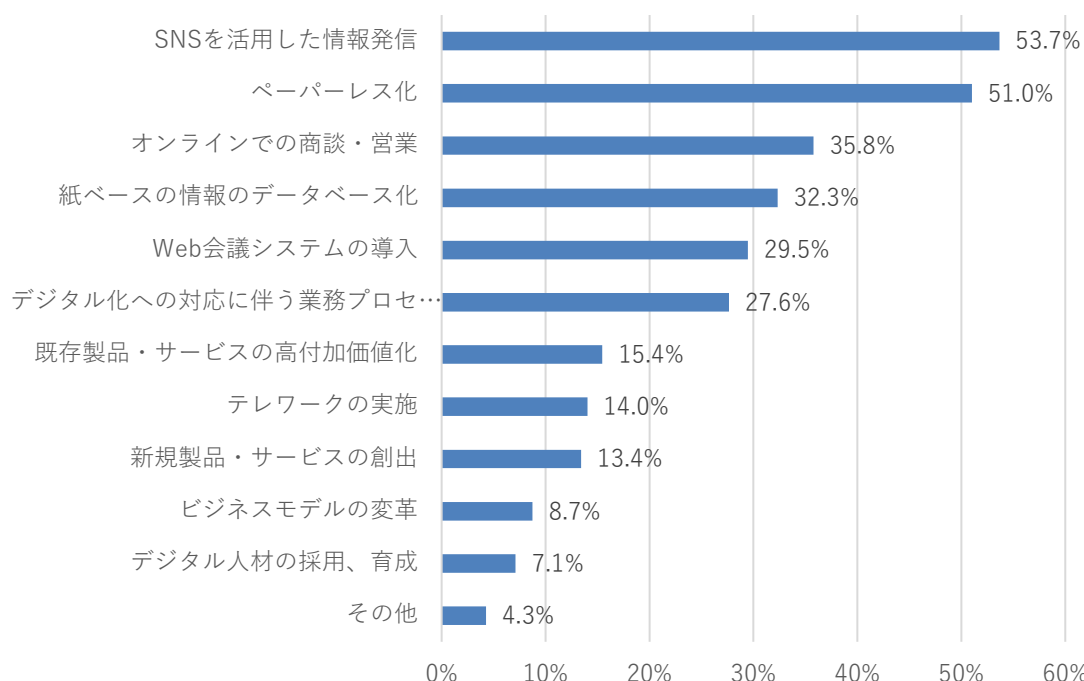
また、「DXを実践中」と回答した企業のうち、約7割が「DXの取組が業績にプラスの影響を与えている」と回答しています。一方、DXの取組に向けた課題としては、「必要なスキルやノウハウがない」、「対応できる人材がいない」といった、人材面で課題を挙げる企業が多くなっています。

※1 アンケート調査の概要… 調査対象：県内中小企業 1,191 社 実施時期：令和 6 年 7 月～8 月

図表 3-2-7 DXの取組状況

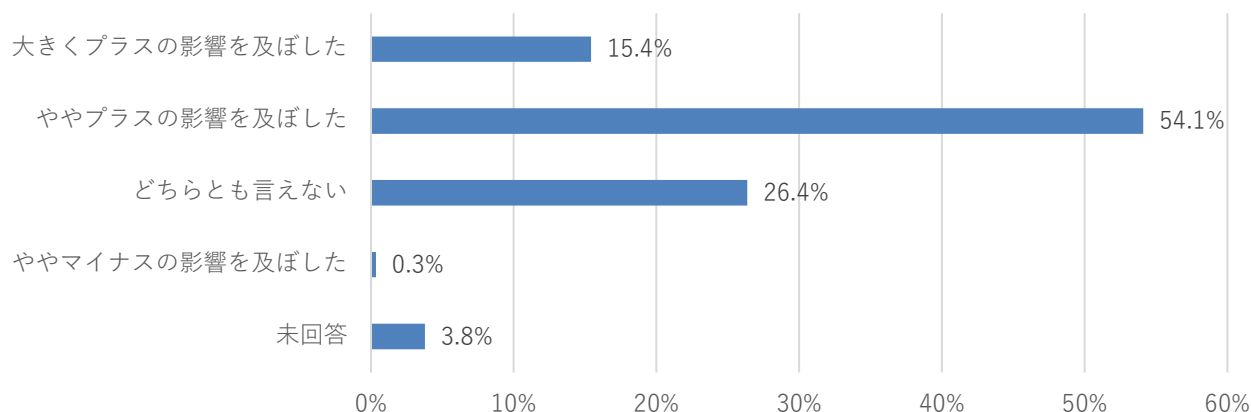


図表 3-2-8 DXの具体的な取組・検討内容



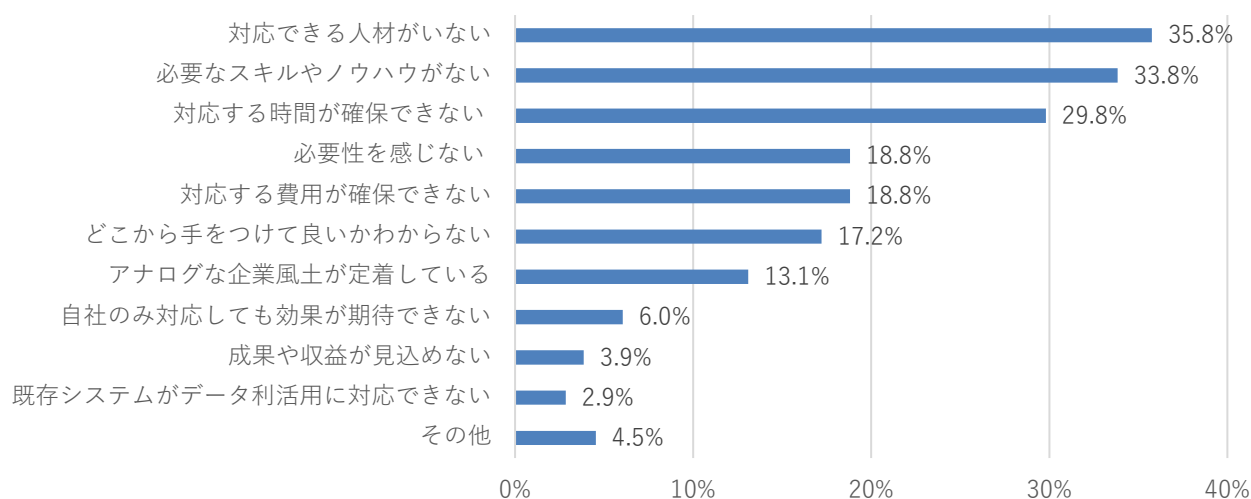
注：DXの取組状況について「実践中・検討中」と回答した 492 社を対象（複数回答可）

図表 3-2-9 DXの業績への影響



注：DXの取組状況について「実践中」と回答した292社を対象

図表 3-2-10 DXの取組に向けた課題



出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和6年7月～8月）より作成

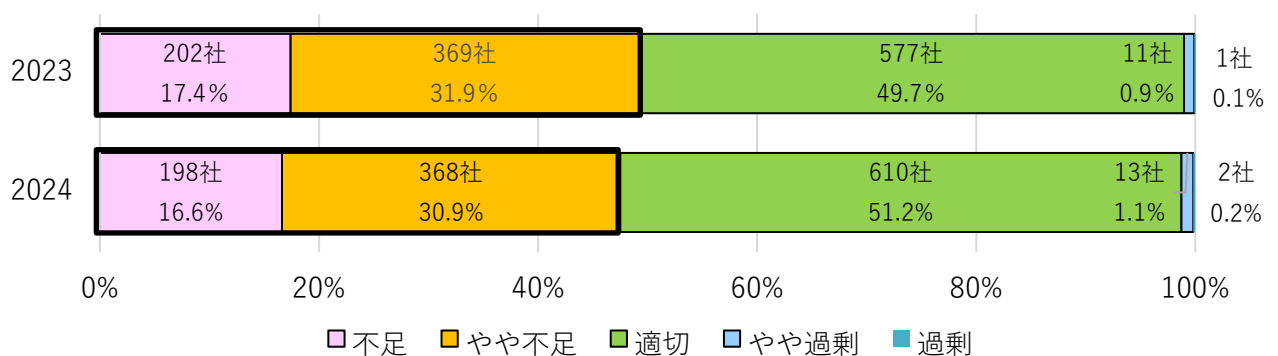
調査対象：県内中小企業1,191社

（５）人材育成

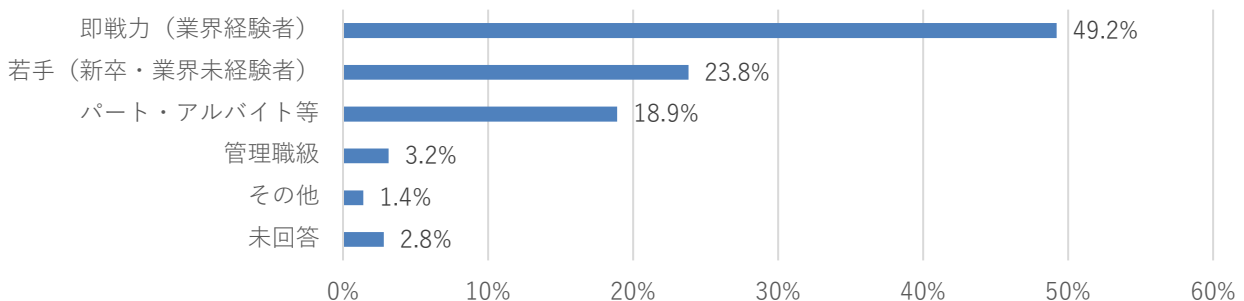
中小企業における人材育成は、人口減少が進む中、競争力強化や生産性向上だけでなく、事業継続の観点からも重要な取組です。本県が実施したアンケート※¹では、人材の確保状況について、47.5%が「不足」又は「やや不足」、51.2%が「適切」と回答しました。「不足」又は「やや不足」と回答した企業においては、不足している人材として「即戦力（業界経験者）」が最も多くなっています。また、人材育成については「特に行っていない」が最も多く、人材育成の取組を妨げる要因として、「指導・育成を行う能力のある社員がいない、もしくは不足している」という指導する側の人材不足や「社員が多忙で、教育を受けている時間がない」という職場環境に係る要因が多い状況です。

※¹ アンケート調査の概要… 調査対象：県内中小企業 1,191 社 実施時期：令和 6 年 7 月～8 月

図表 3-2-11 人材の確保状況

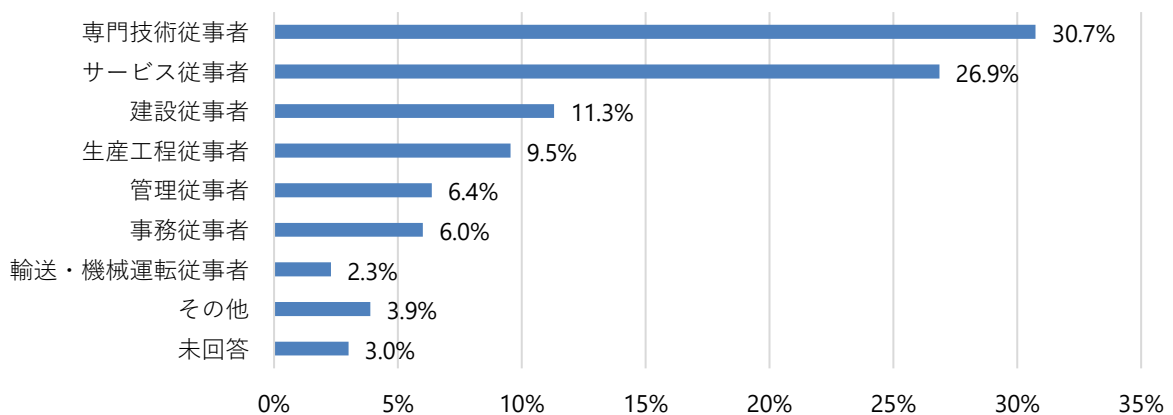


図表 3-2-12 不足している人材

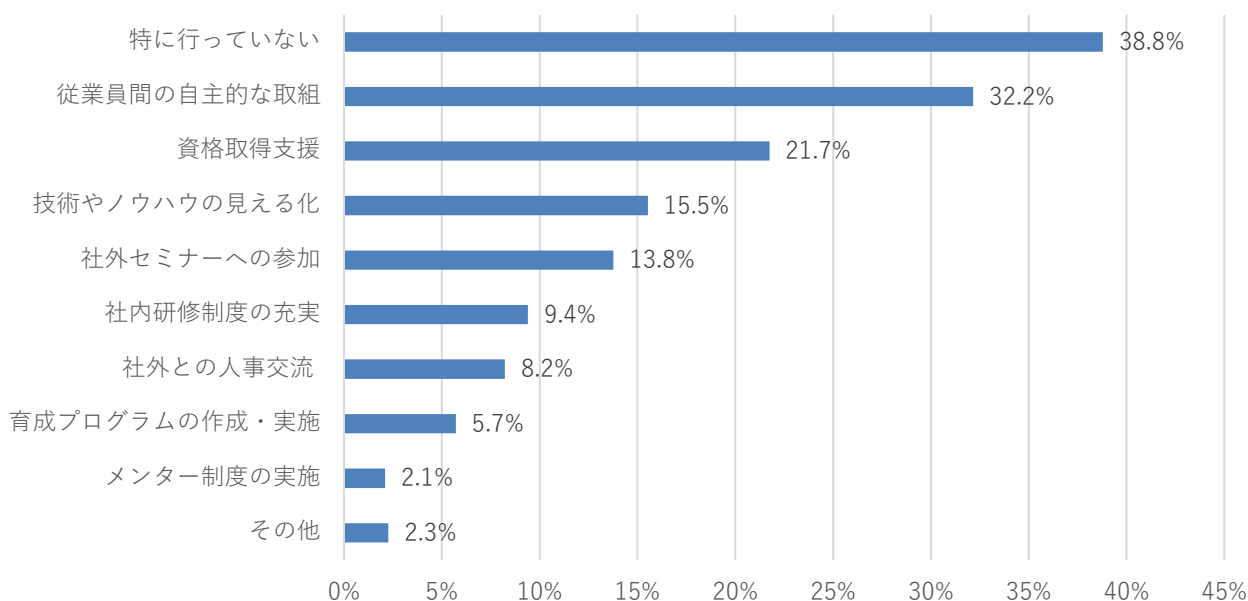


注：人材の確保について「不足・やや不足」と回答した 566 社を対象

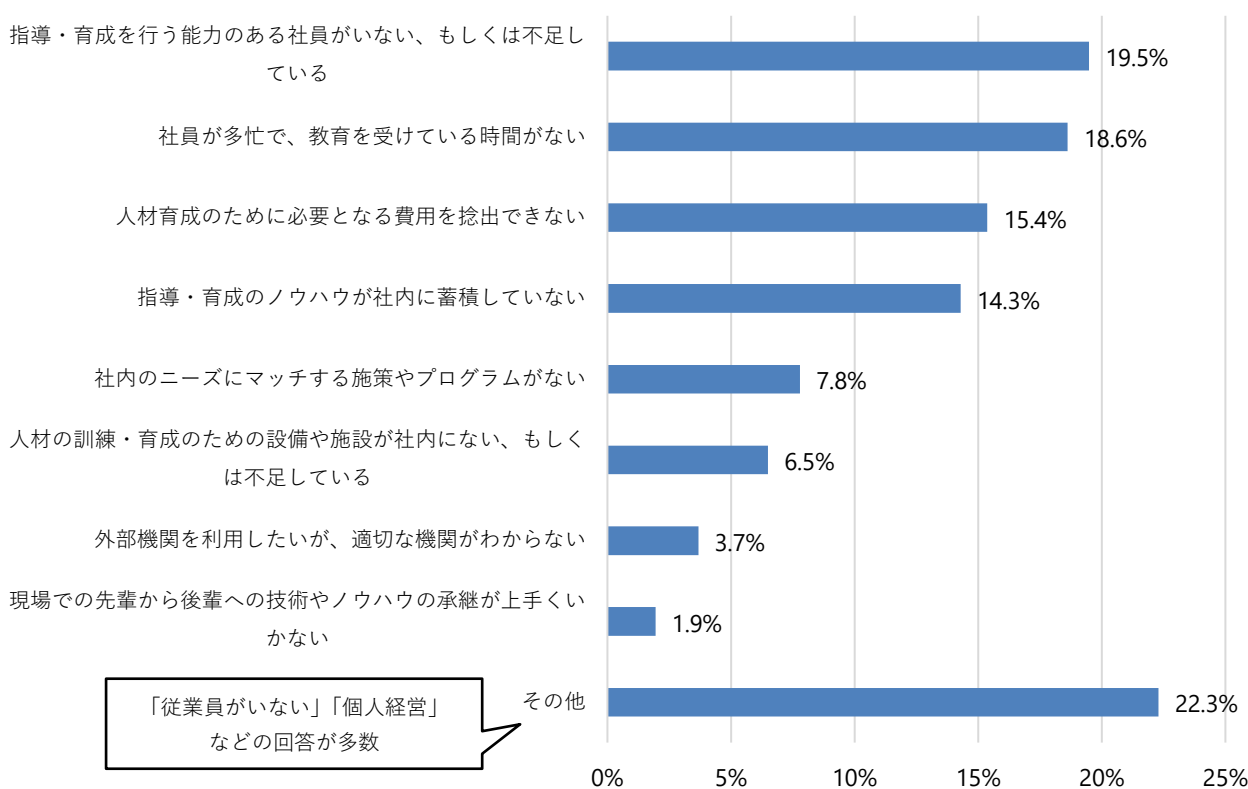
図表 3-2-13 不足している職種



図表 3-2-14 人材育成の取組状況



図表 3-2-15 人材育成の取組を妨げる要因



注：人材育成の取組状況について「特に行っていない」と回答した 462 社を対象（複数回答可）

出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和 6 年 7 月～8 月）より作成

調査対象：県内中小企業 1,191 社

【参考資料】福岡県の価格転嫁の円滑化に向けた取組について

○令和5年度の取組について

福岡県では、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を適切に価格に転嫁することについて、社会全体の機運醸成を図るため、令和5年2月に官民労13団体で「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結しました。

同協定に基づき、「取引適正化推進フォーラム福岡大会」の開催や、取引適正化や賃上げの実現を訴える「街頭啓発活動」、3月と9月の「価格交渉促進月間」における広報・啓発活動など、官民労一体となった取組を進めるとともに、パートナーシップ構築宣言の登録促進のため、県の中小企業向け補助金への加点措置も導入しています。



価格転嫁の円滑化に関する協定（R5.2.27 締結）

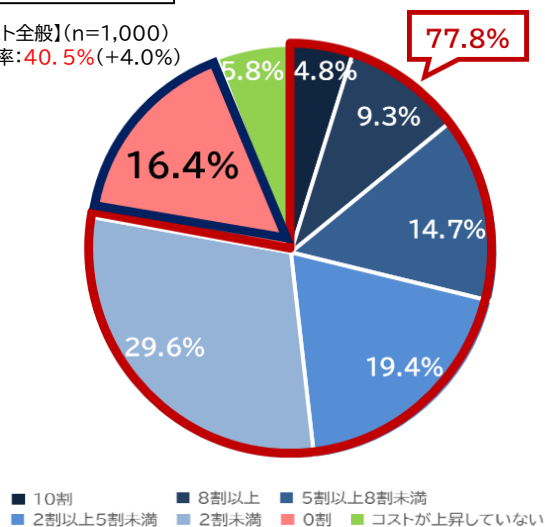
○価格転嫁の状況について

本県が県内企業を対象に実施した価格転嫁及び賃上げに係るアンケートでは、令和6年の原材料費、エネルギー費、労務費といったコスト全体の価格転嫁率は40.5%（前年度比+4.0ポイント）となっております。一方で、全く価格転嫁ができていない企業が16.4%存在し、「データを出しにくいコスト（労務費等）を踏まえた価格交渉が困難」「コスト上昇分は受注企業の努力で吸収すべき問題という発注企業の意識が根強い」など、取引先との価格交渉上との問題が多いことが課題となっています。

また、価格交渉の実施状況については、40.8%の企業が「十分な価格交渉ができていない」と回答しており、「発注減少や取引停止を恐れ、価格交渉を行わなかった」「価格交渉を申し出たが、応じてもらえなかった」など、発注者側の行動に関する回答が多く、いかにして中小企業の価格交渉力を高め、発注者側が適切な行動を採るよう働きかけていくのが課題となっています。

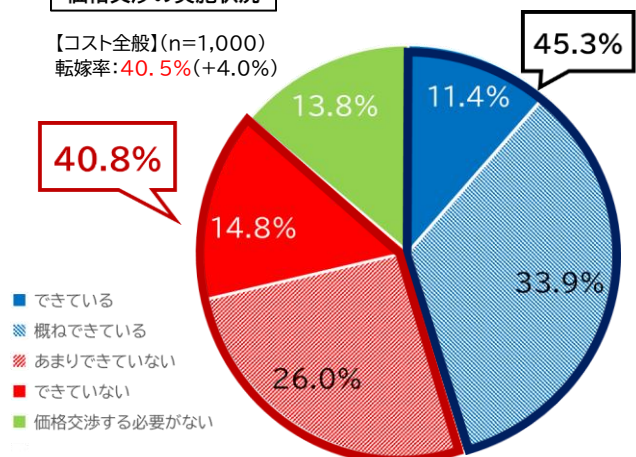
価格転嫁の状況

【コスト全般】(n=1,000)
転嫁率:40.5%(+4.0%)



価格交渉の実施状況

【コスト全般】(n=1,000)
転嫁率:40.5%(+4.0%)



（出所）福岡県中小企業振興課「県内企業における価格転嫁及び賃上げに関する調査結果」（令和6年10月）より作成
調査対象：協定締結団体会員企業を中心とした県内企業 1,008 社
転嫁率のカッコ内は前年度比

3. 地域経済の動向

1 地域別総生産

総生産を県内4地域^{※1}別に見ると、2021年度の総生産額19兆4,571億円^{※2}のうち、福岡地域が10兆6,191億円と54.6%を占め、続いて北九州地域4兆8,846億円(25.1%)、筑後地域2兆6,446億円(13.6%)、筑豊地域1兆3,088億円(6.7%)の順となっています。

※1 北九州地域：北九州市、行橋市、豊前市、中間市、遠賀郡、京都郡、築上郡

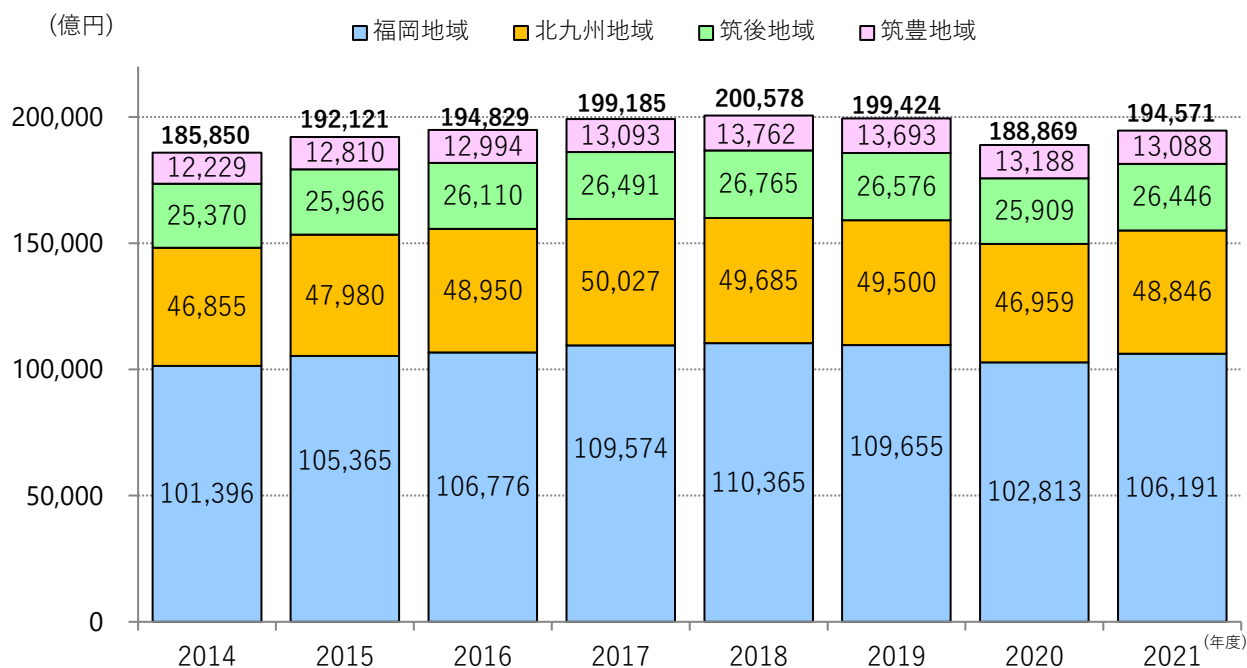
福岡地域：福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、朝倉市、糸島市、
那珂川市、糟屋郡、朝倉郡

筑後地域：大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、みやま市、三井郡、三潞
郡、八女郡

筑豊地域：直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市、鞍手郡、嘉穂郡、田川郡

※2 各地域の総生産額は単位未満を四捨五入しているため、各地域の総生産額の合計と県内総生産額は一致しません。

図表 3-3-1 地域別市町村内総生産の推移



出所：福岡県調査統計課「福岡県 県民経済計算（平成23～令和3年度）（平成27年基準）」より作成

2 地域別事業所数及び従業者数

2021 年の県内の事業所数は、福岡地域が 109,646 事業所と最も多く、県全体の 51.0%を占めています。福岡地域は従業者数についても 1,275,497 人と最大となっています。5 年前の 2016 年時点と比べると、従業者数は筑後地域を除き増加していますが、事業所数は福岡地域を除いて減少しています。

図表 3-3-2 地域別の民営事業所数及び従業者数

	事業所数					従業者数					1 事業所 当たり 従業者数 (2021 年)
	2016 年	構成比 (%)	2021 年	構成比 (%)	増減率 (%)	2016 年	構成比 (%)	2021 年	構成比 (%)	増減率 (%)	
福岡県	212,649	100.0	210,530	100.0	△1.0	2,236,269	100.0	2,309,989	100.0	3.3	11.0
北九州地域	53,453	24.4	51,341	25.0	△4.0	547,070	24.5	550,073	23.8	0.5	10.7
福岡地域	107,008	52.1	109,646	51.0	2.5	1,208,188	54.0	1,275,497	55.2	5.6	11.6
筑後地域	35,757	16.1	33,853	16.5	△5.3	318,288	14.2	317,508	13.8	△0.2	9.4
筑豊地域	16,431	7.4	15,690	7.5	△4.5	162,723	7.3	166,911	7.2	2.6	10.6

注：事業所数（事業内容等不詳の事業所を含む）及び従業者数（事業内容等不詳の事業所を除く）は、民営事業所数を集計したものであり、公務は含まれていない。

出所：福岡県調査統計課「令和 3 年経済センサス-活動調査（確報）産業横断的集計(福岡県分)」より作成

3 地域別の付加価値額と従業員数

<北九州地域>

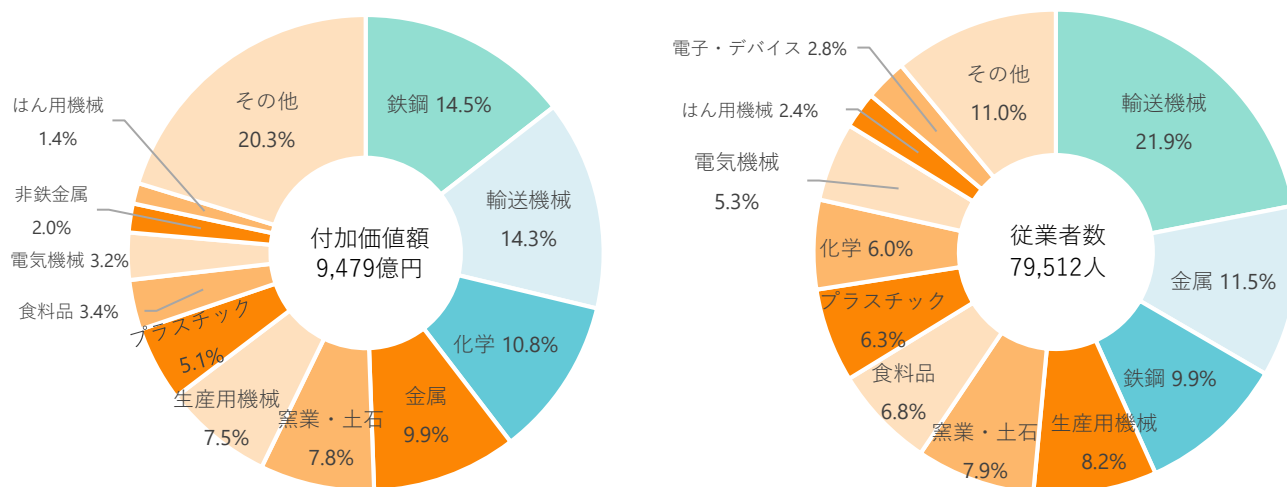
製造業の付加価値額は、鉄鋼業、化学工業を中心に 9,479 億円で、県全体の 38.4%を占め、4 地域最大です。従業者数は、金属製品製造業、鉄鋼業などで 79,512 人、県全体の 36.0%を占めます。

サービス産業は、卸売業、小売業と医療、福祉が付加価値額・従事者数ともに大きなシェアを占めています。一方で、同じ大都市圏である福岡地域と比べて情報通信業の割合は低くなっています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

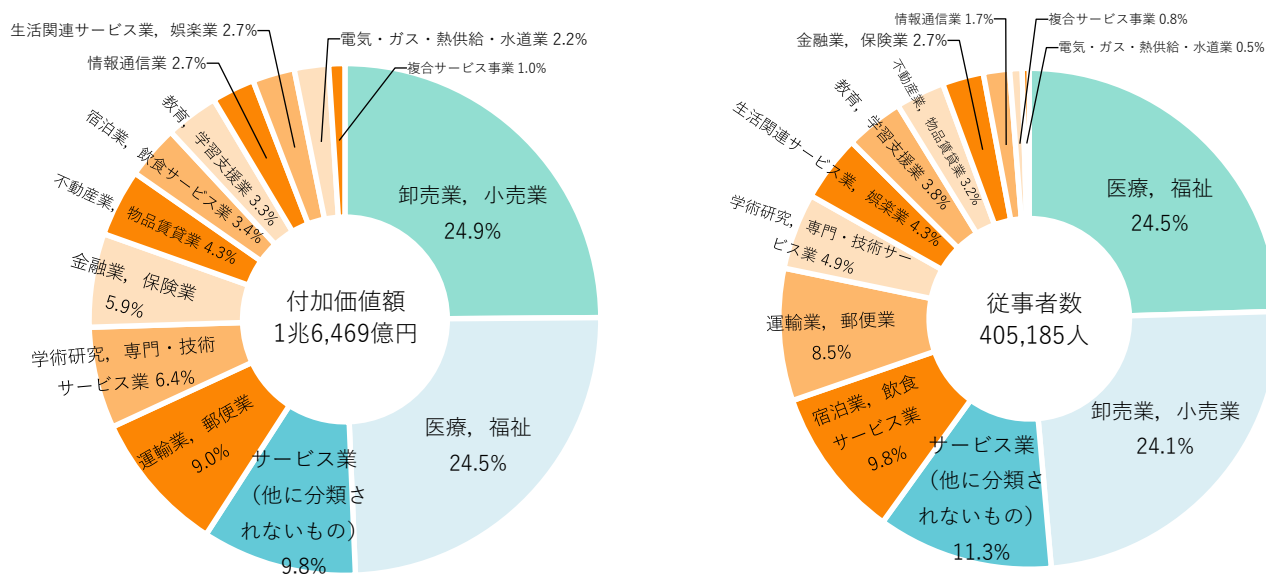
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図表 3-3-3 北九州地域の製造業の付加価値額及び従業者数



出所：総務省統計局 「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成

図表 3-3-4 北九州地域のサービス産業の付加価値額及び従事者数



注：外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局 「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成

<福岡地域>

製造業の付加価値額は、7,420 億円と県全体の 30.1%であり、その中でも食料品製造業が付加価値額 34.4% (2,553 億円)、従業者数 43.6% (28,470 人) と大きな割合を占めています。

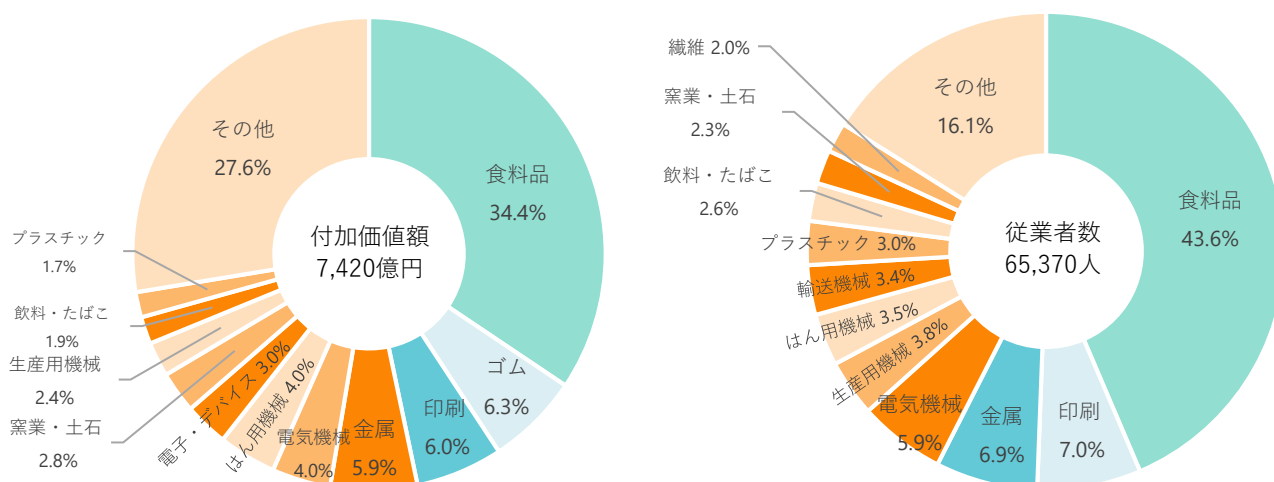
サービス産業は、付加価値額、従事者数ともに、福岡地域は県内の約6割のシェアとなっています。

また、業種別では、卸売業、小売業が付加価値額、従事者数ともに大きなウエイトを占め、また、情報通信業の割合が県内4地域で最も高くなっています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

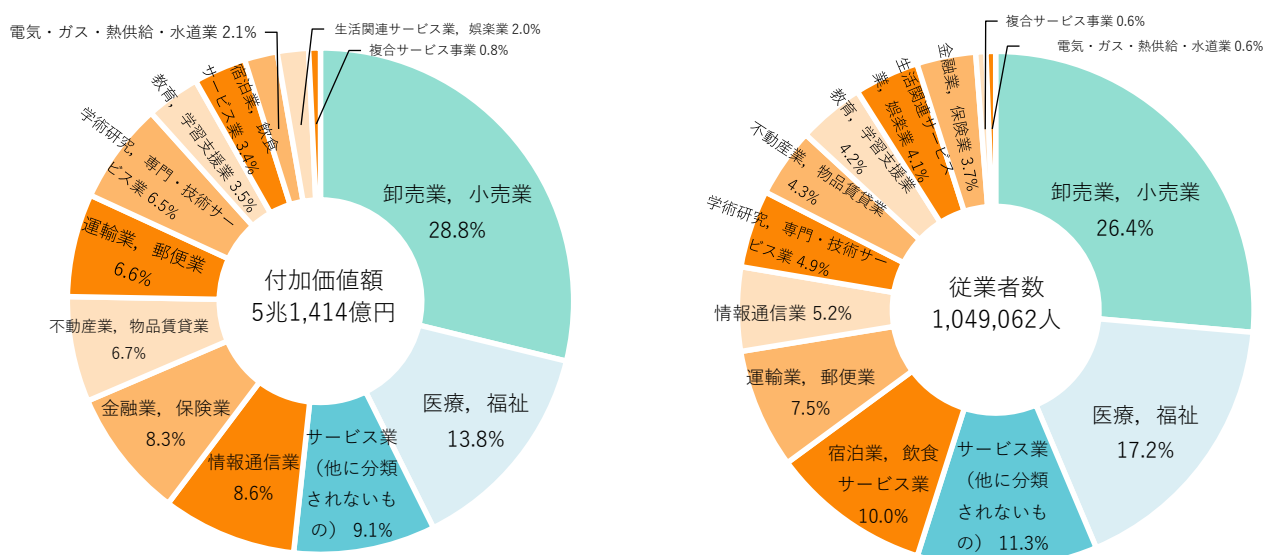
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図表 3-3-5 福岡地域の製造業の付加価値額及び従業者数



出所：総務省統計局 「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成

図表 3-3-6 福岡地域のサービス産業の付加価値額及び従事者数



注：外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局 「令和3年経済センサス-活動調査」より作成

< 筑後地域 >

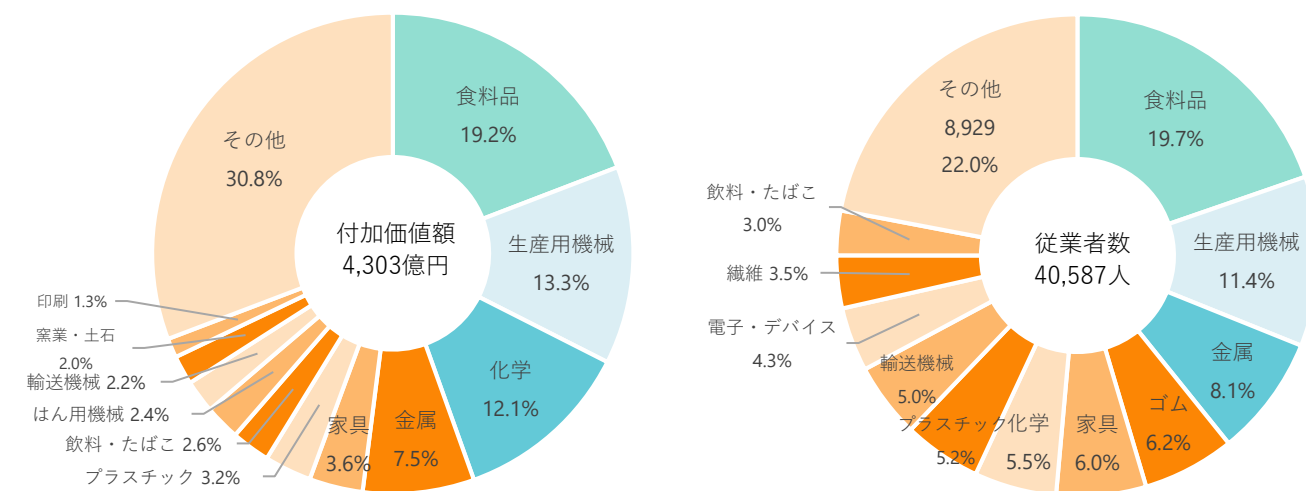
製造業の付加価値額は 4,303 億円で、県全体の 17.4% となっており、中でも県内有数の農業地域であることを背景に食料品製造業、大手企業を中心とした化学工業のほか、生産用機械器具製造業の割合が高くなっています。

サービス産業では、卸売業、小売業のほか、医療、福祉が付加価値額、従事者数ともに大きな割合を占めています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従事者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

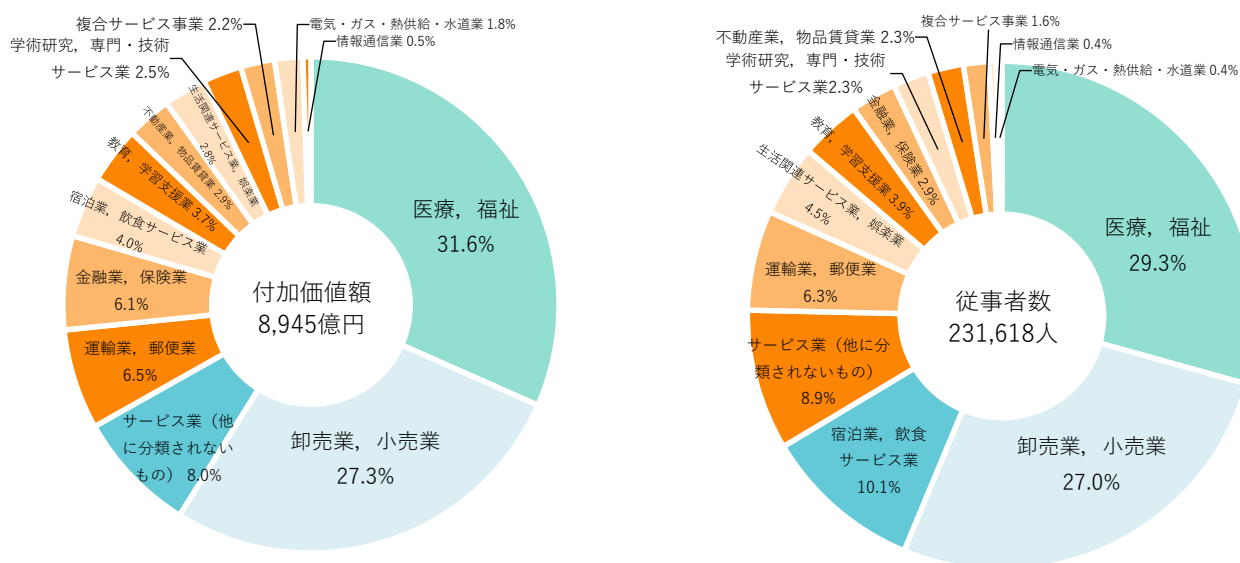
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図表 3-3-7 筑後地域の製造業の付加価値額及び従業者数



出所：総務省統計局 「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成

図表 3-3-8 筑後地域のサービス産業の付加価値額及び従事者数



注：外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局 「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成

<筑豊地域>

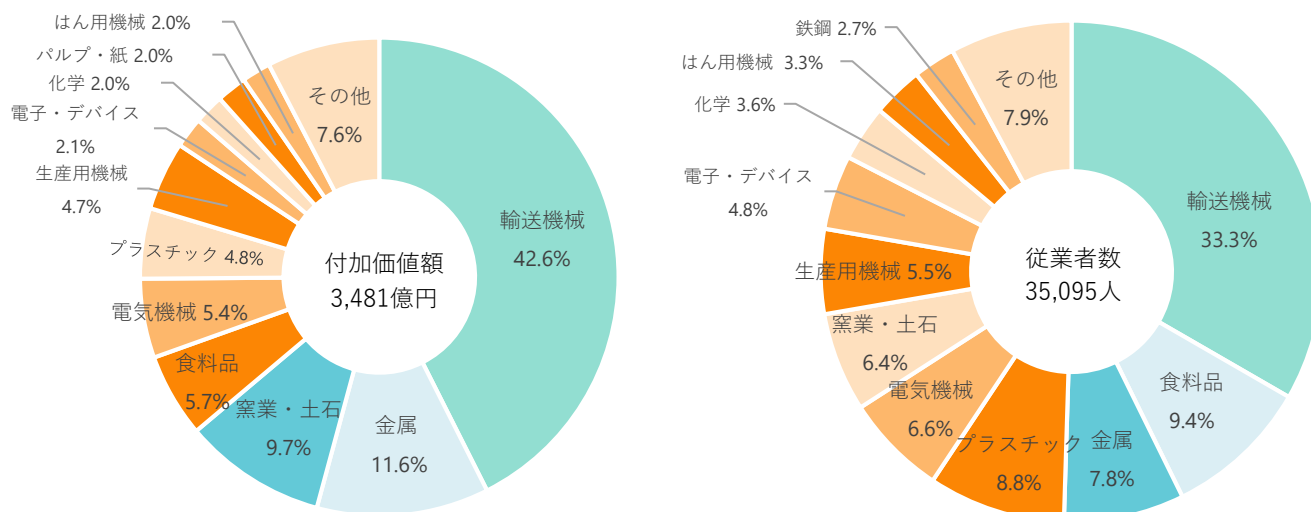
製造業の付加価値額は 3,481 億円で、県全体の 14.1%となっており、自動車関連企業の立地に伴い、従業員数とともに輸送用機械器具製造業の割合が最も高くなっています。

サービス産業の付加価値額は、卸売業、小売業の割合が最も大きくなっています。一方で、従事者数は、医療、福祉の割合が他地域と比べて最も高くなっています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

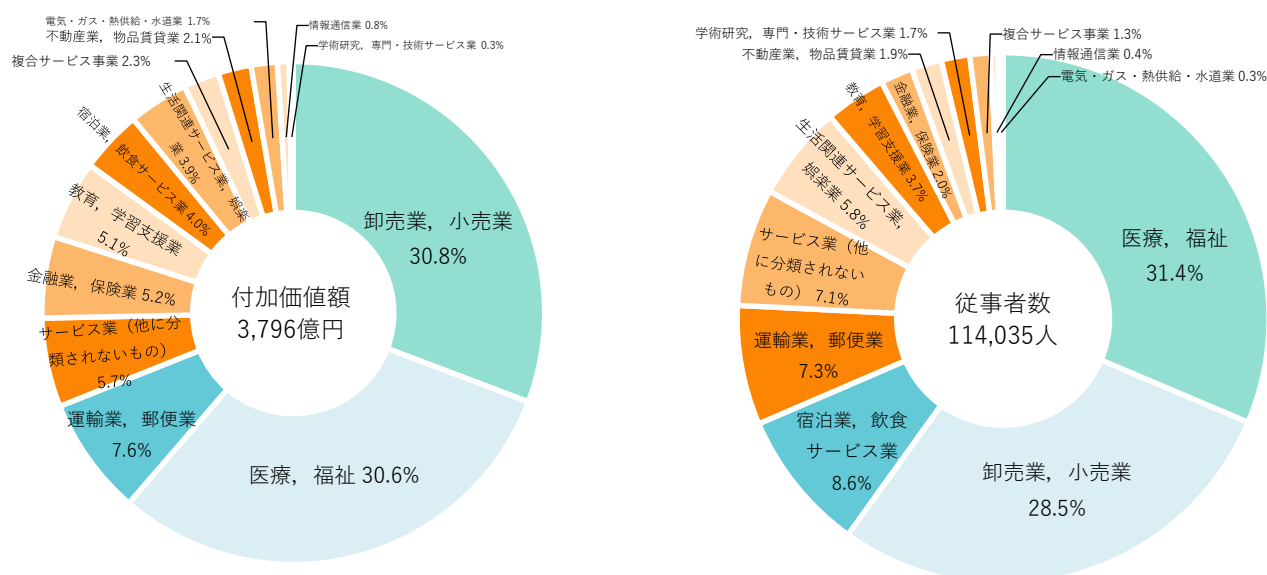
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図表 3-3-9 筑豊地域の製造業の付加価値額及び従業員数



出所：総務省統計局 「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成

図表 3-3-10 筑豊地域のサービス産業の付加価値額及び従事者数



注：外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局 「令和 3 年経済センサス-活動調査」より作成